

熊本県内の中小企業・小規模事業者485者対象

<第26回 令和7年3月末調査>

売上高、TSMC、物価高、価格転嫁、人手不足、賃上げ、 インボイス制度、2024 年問題、廃業・倒産等を追跡調査

今回の主な調査項目

- (1) 49商工会の485者の令和7年3月の売上高を①1年前の令和6年3月、
②コロナ禍前の平成31年3月、それぞれの売上高と比較
- (2) 令和7年3月時点で経営へのマイナスの影響が大きい項目
- (3) TSMC 進出の影響
- (4) 原油高・原材料高・物価高・円安等の影響
- (5) 人手不足
- (6) 賃上げ
- (7) 最低賃金（政府目標1, 500円に対する項目を含む）
- (8) インボイス制度
- (9) 2024年問題
- (10) 商工会会員事業所全体を対象とした倒産・廃業件数

調査のまとめ

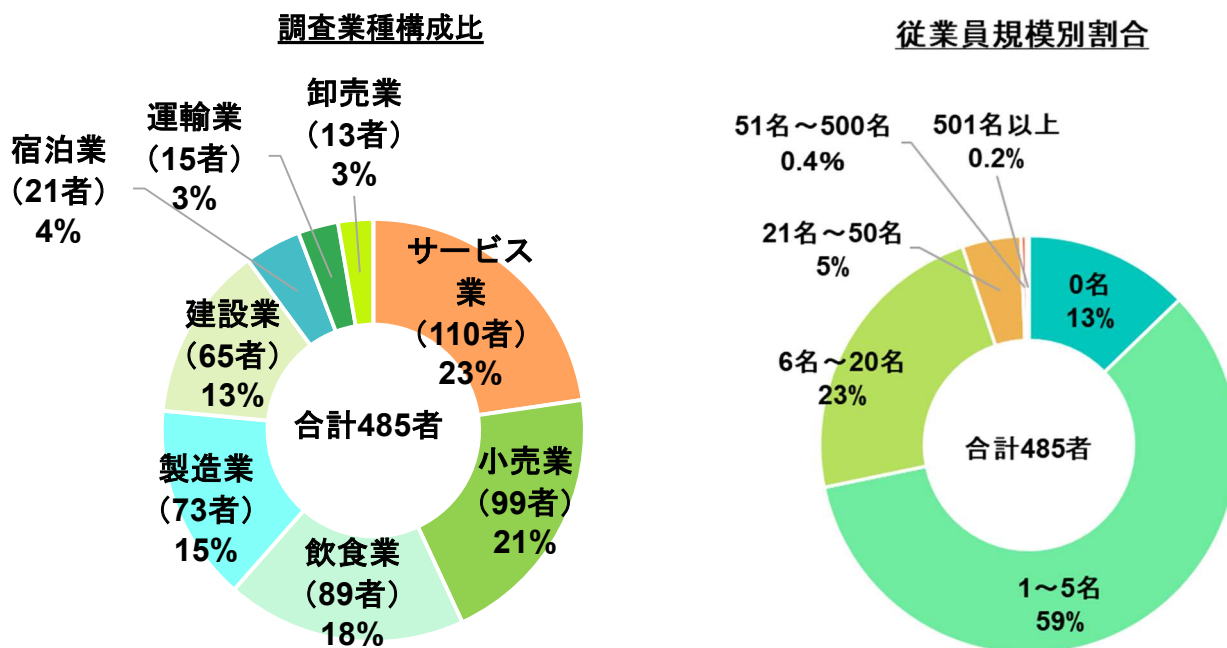
- ① 1年前との売上高比較では、前回9月時点と同様100%以上が約6割という水準を維持している。また、コロナ禍前との比較においても、100%以上が5割を超える結果となった。一方で、原油高、原材料費高、物価高、円安等の影響を受け「利益が横ばいか減少」との回答が約9割を占めており、厳しい経営状況が続いている。
- ② TSMCの進出の影響については、「プラスの影響」は10%（前回調査より2ポイント上昇）とこれまでの調査結果と比べてもほとんど変化がないものの、関係者による「消費拡大」を挙げる回答が大きく増加した。
- ③ 価格転嫁の動きは進みつつあるが、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、事業者の経営を圧迫している状況が続いている。
- ④ 人手不足の影響について、「実質的に不足している」とされた割合が54%（前回調査より4ポイント上昇）となり、調査開始以来最も高い割合となった。
- ⑤ 令和7年の賃上げについては、57%が実施（予定）しているものの、令和6年の69%から12ポイント下回る見込みとなった。
- ⑥ 最低賃金に係る政府目標（1, 500円）については、5割の事業者が「不可能だ」と回答。また、1, 500円に引き上げされた場合には「廃業・休業の検討」という回答が2割（64者）に上り、厳しい見通しとなった。

1. 会員事業者への影響調査

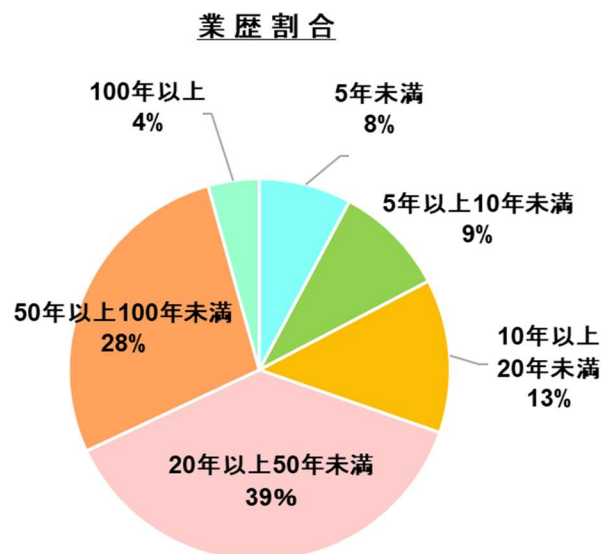
■「第26回経営への影響調査」を実施

- ・調査時点 令和7年3月31日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業所 **485者**（1商工会当たり10者程度抽出）
- ・調査方法 商工会が半期毎に毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

（1）調査業種の構成比 ／ 従業員規模（n=485）



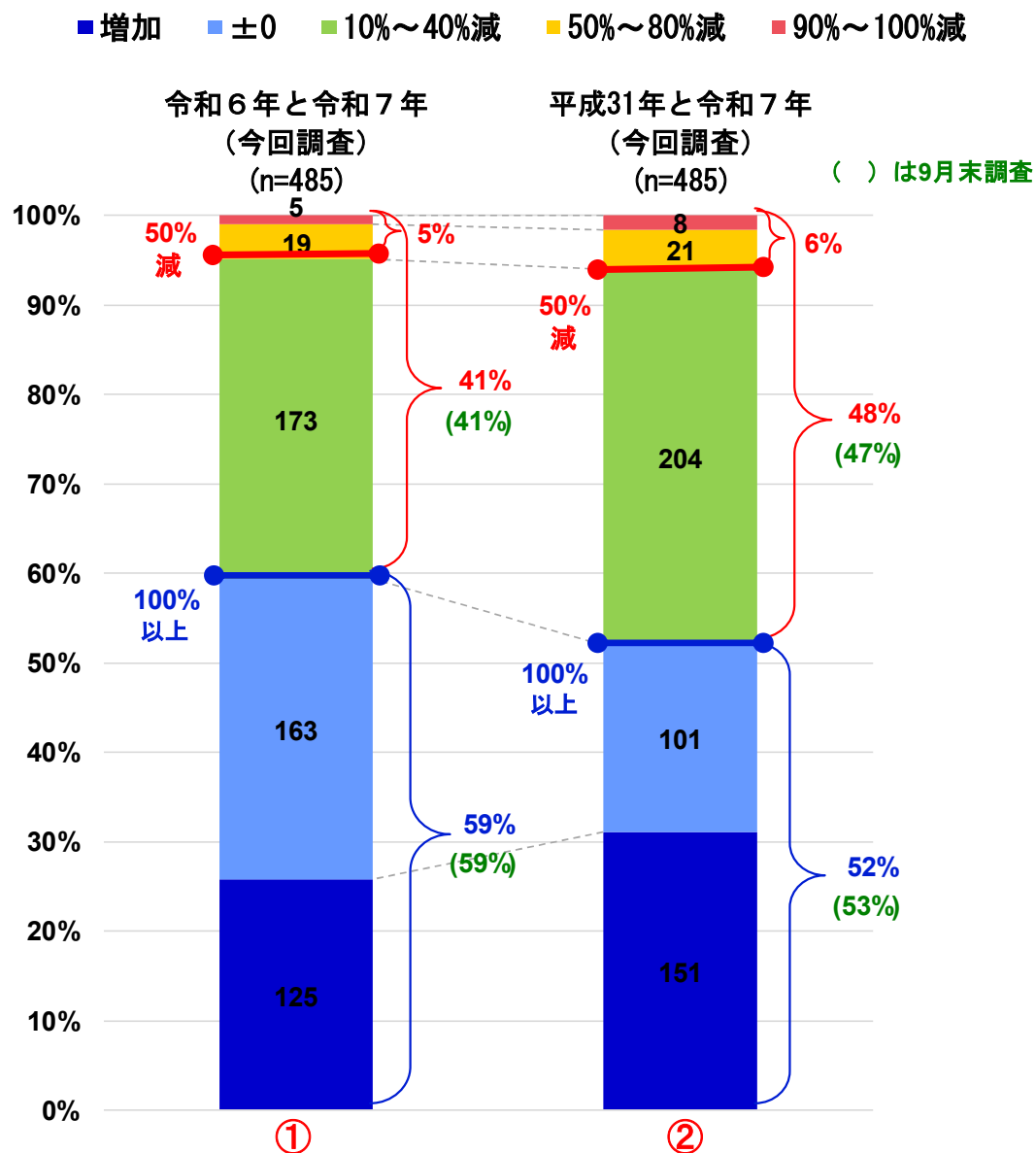
（2）業歴（n=485）



(3) 売上高の比較

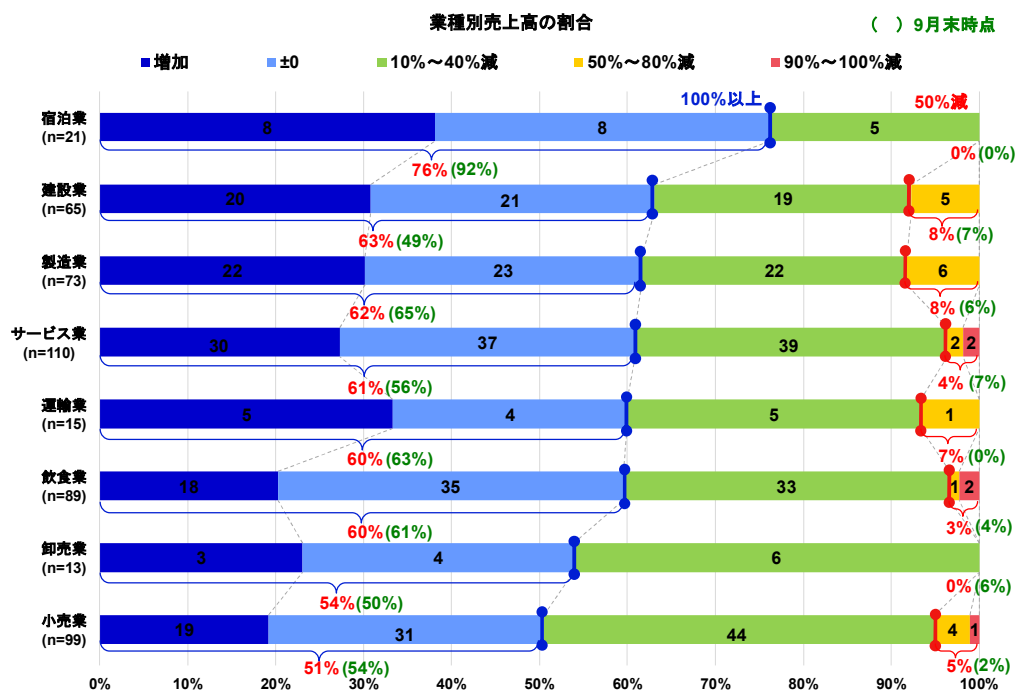
ア ①令和6年と令和7年、②平成31年と令和7年同月比売上高比較

①令和6年と令和7年、 ②平成31年と令和7年3月の売上高の比較



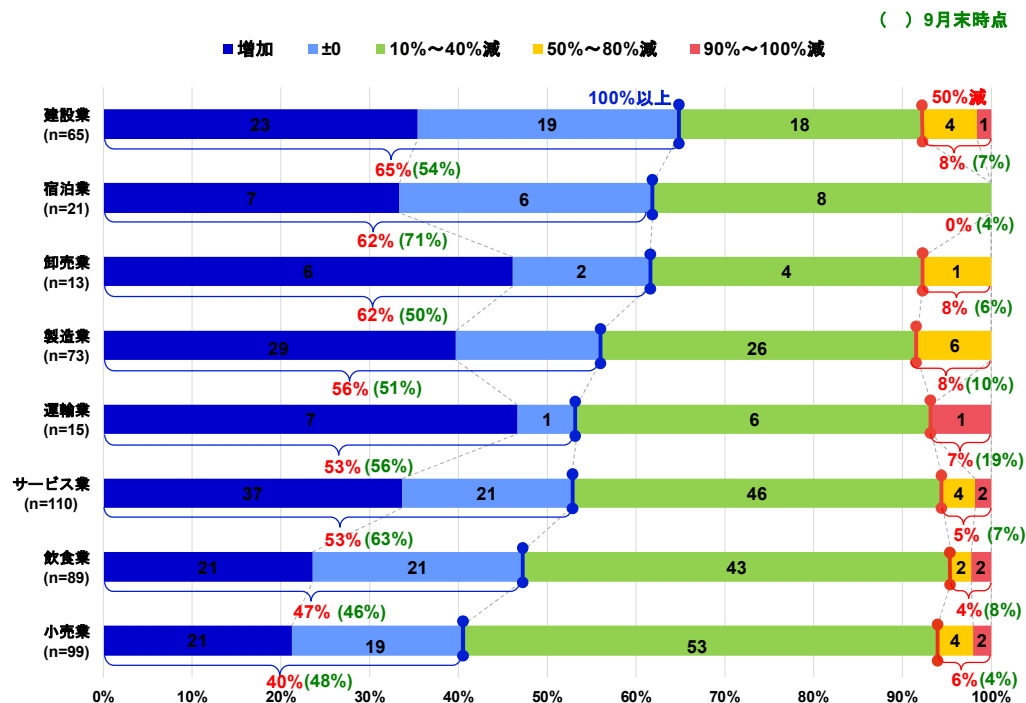
- ① 1年前（令和6年3月）との比較では、100%以上が59%となり、前回9月時点と同じ割合となっている。
- ② コロナ禍前（平成31年3月）との比較においては、100%以上が52%となり、3期連続（令和6年6月調査、令和6年9月調査）で5割を超える結果となった。

イ 業種別の売上高の対前年同月比割合について 【3月31日時点】



- ・ 宿泊業 76%、製造業 62%、運輸業 60%など、多くの業種で昨年同月を上回る売上高となった。宿泊業は前回調査と比較して16業減少、建設業は14業増加となった。

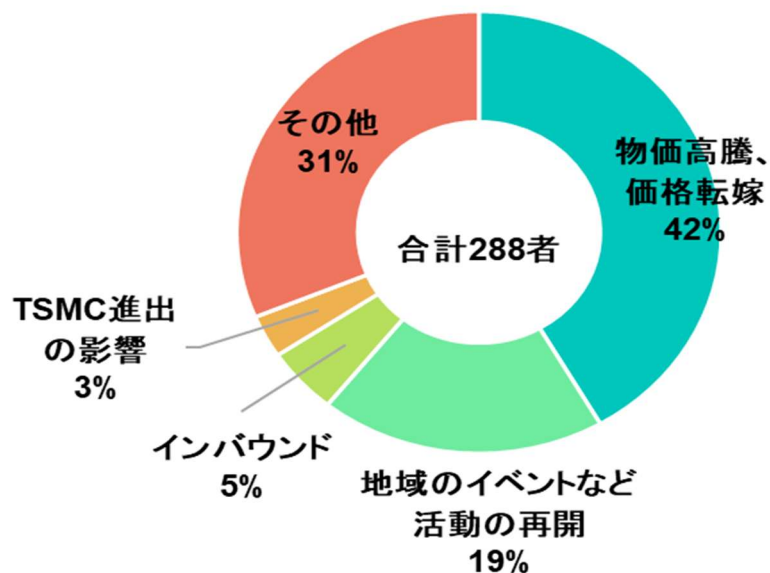
ウ 業種別の売上高の対コロナ禍前同月比割合について 【3月31日時点】



- ・ 対前年比で回復傾向が見られた建設業は、コロナ禍前（平成31年3月）との比較においても、100%以上が65%と前回9月時点（54%）を11業上回った。一方、飲食業、小売業については前回調査と同様、過半数がコロナ禍前の売上高には戻っていない状況であった。

エ 売上高が回復またはプラスとなった理由

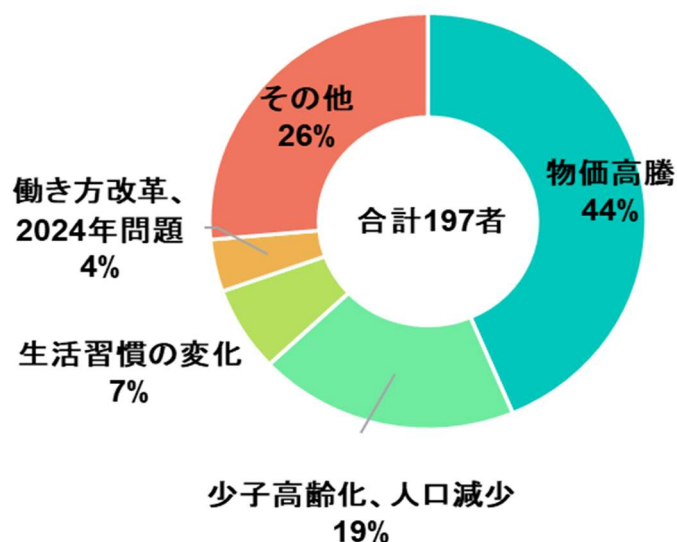
調査対象：288 者



- ・ 1 年前（令和 6 年 3 月）との比較で売上高プラス影響の要因として、「物価高騰、価格転嫁」が 4 2 % と最も高く、次いで「地域のイベントなど活動の再開」が 1 9 % となっている。

オ 売上高がマイナスとなった理由

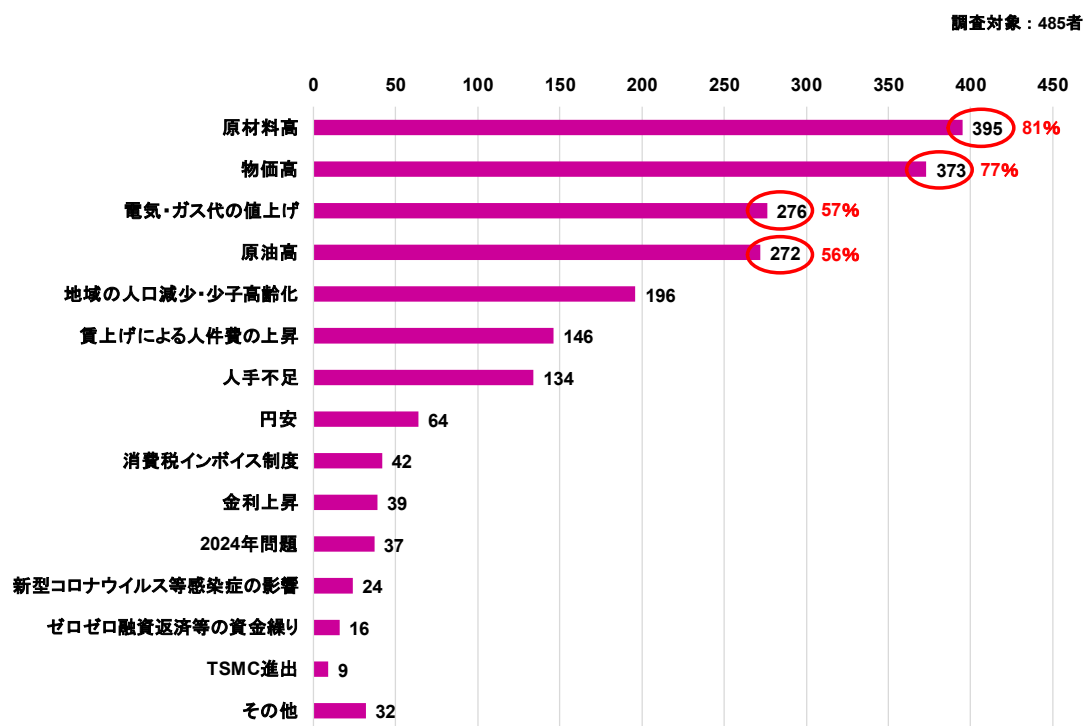
調査対象：197 者



- ・ 1 年前（令和 6 年 3 月）との比較で売上高マイナス影響の要因として、「物価高騰」が 4 4 % と最も高く、次いで「少子高齢化、人口減少」が 1 9 % となっている。

(4) 令和7年3月時点でマイナスの影響が大きい項目

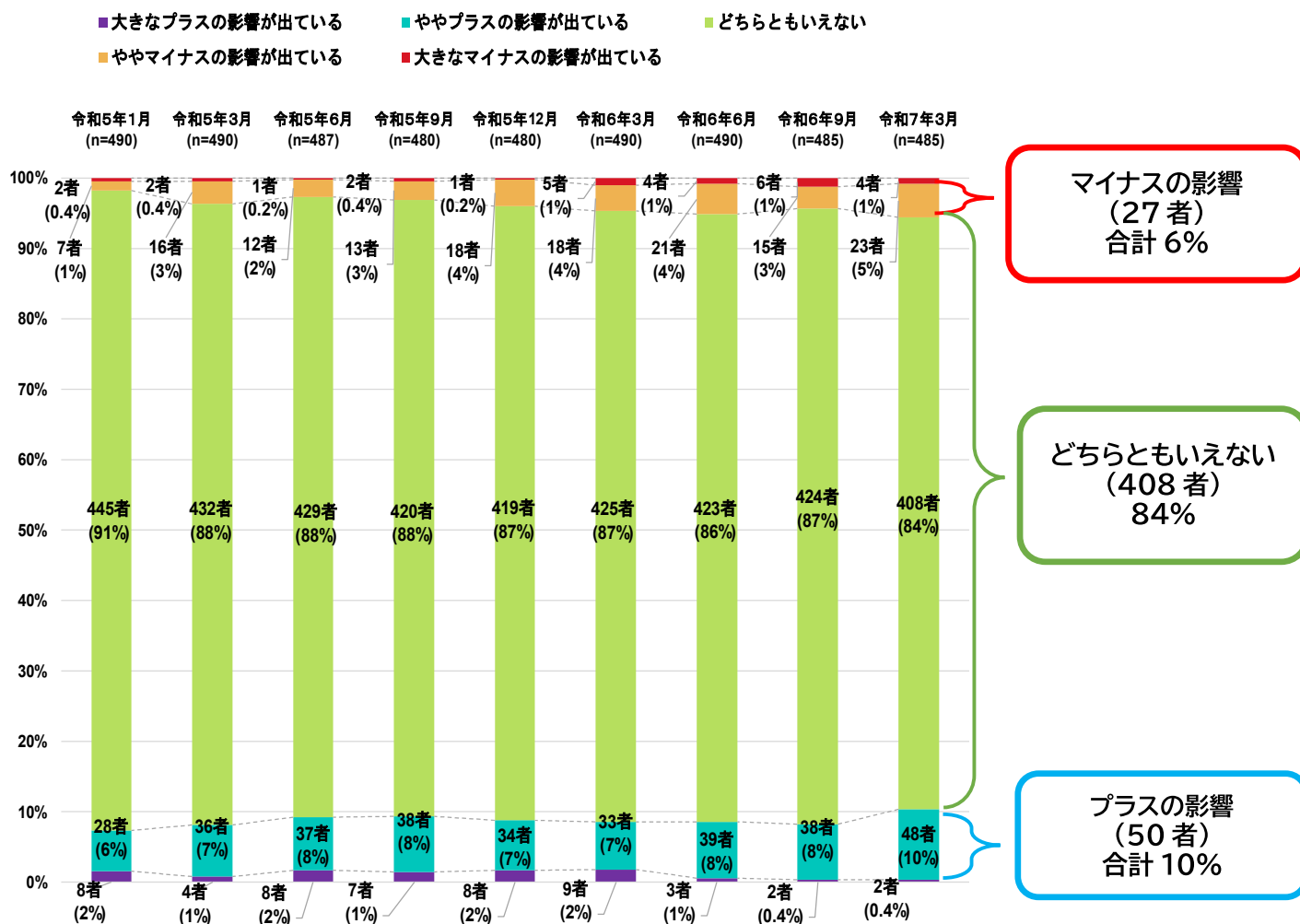
ア 令和7年3月時点でマイナスの影響が大きい項目（5つ選択）



- ・ 経営へのマイナスの影響が大きい項目では、原材料高が81%と最も高く、次いで物価高が77%、電気・ガス代の値上げが57%、原油高が56%となっている。

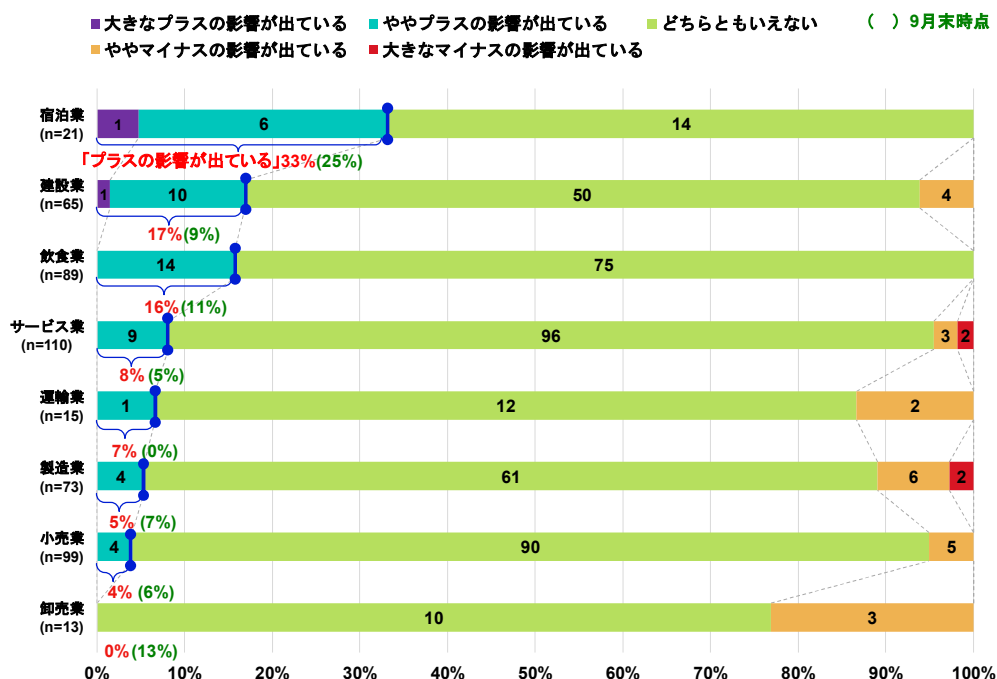
(5) TSMC（台湾積体回路製造）について

ア TSMC（台湾積体回路製造）の進出の影響



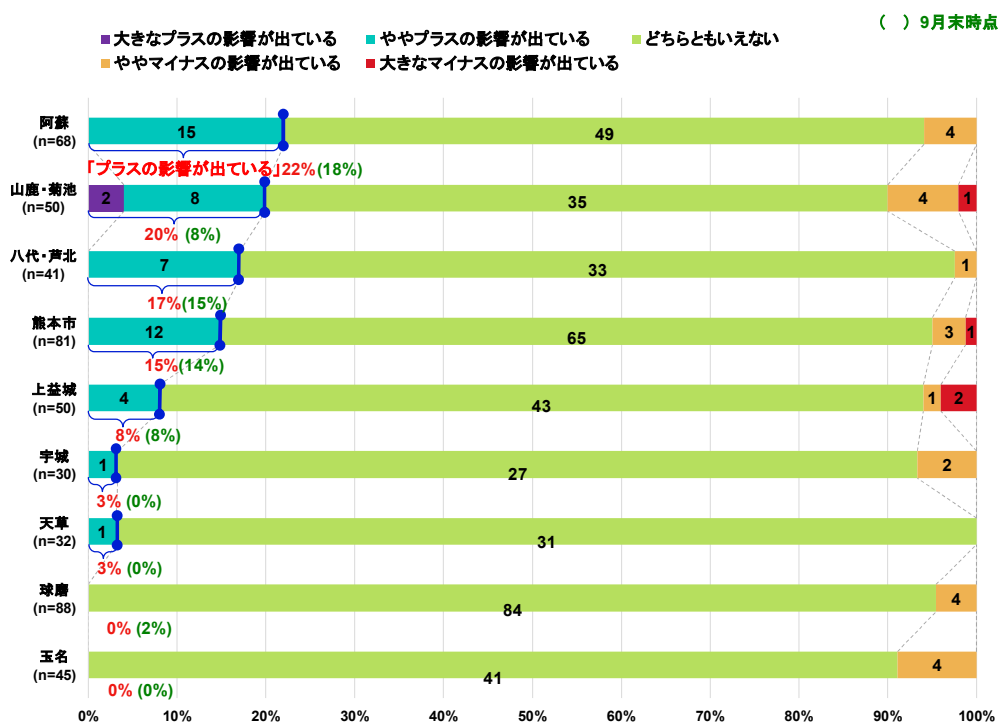
- ・「プラスの影響」は10%に留まるとともに、「どちらとも言えない」が84%となり、これまでの調査結果と比較して大きく変化がない。

イ 業種別 TSMC の進出の影響割合



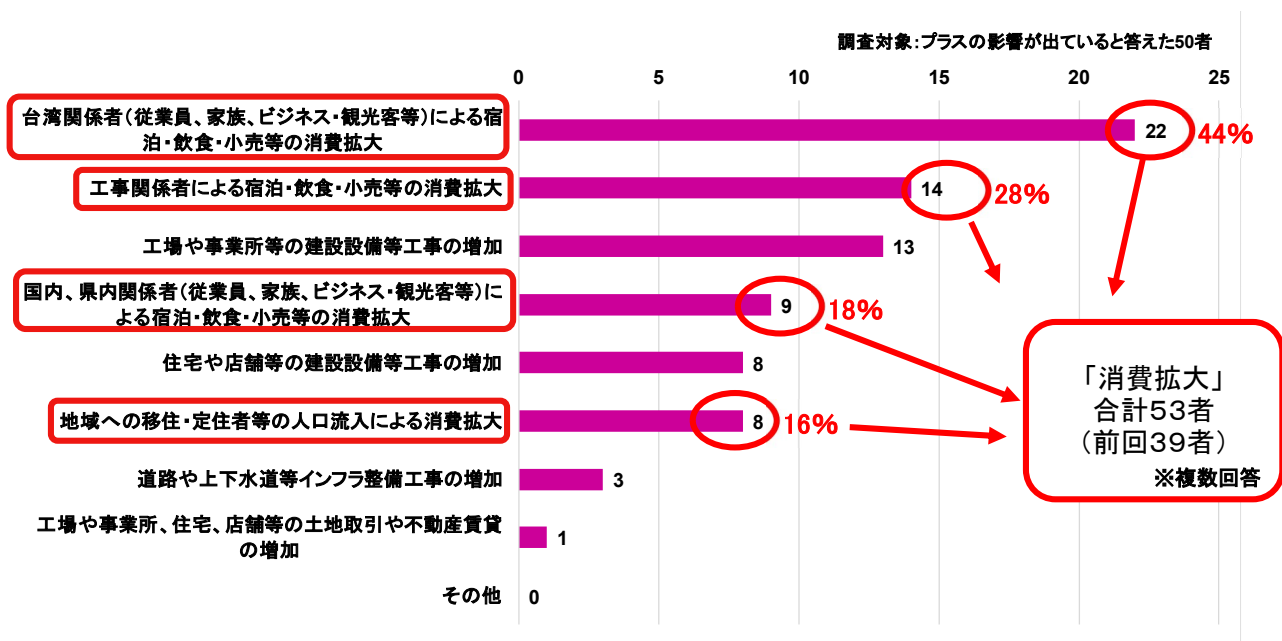
- 業種別では、宿泊業が「台湾関係者や工事関係者の宿泊増」等の理由でプラスの影響が出ている割合が最も高い。

ウ 地域別 TSMC 進出の影響割合



- 地域別では、「交流人口が増えた」「台湾からの観光客増加」「TSMC 関連ビジネス客の観光地飲食店利用」等の理由から、阿蘇地域のプラスの割合が最も高くなった。

エ TSMC 進出のプラスの影響（複数回答）



- ・台湾関係者などによる消費拡大効果を挙げた事業者が前回9月時点の39者から53者（複数回答）に増加しており、消費拡大への波及が広がっている。

オ プラスの影響（具体的な影響の内容）

1. 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

【宿泊業】

- ・登山、サイクリング、ツーリング目当ての観光客が増えた（南阿蘇村商工会）

【サービス業】

- ・工事関係車両の整備依頼が増加（西原村商工会）

2. 台湾関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

【小売業】

- ・台湾からの観光客が増加している（南小国町商工会）

【飲食業】

- ・観光コースになっている（小国町商工会）

3. 国内、県内関係者（従業員、家族、ビジネス・観光客等）による宿泊・飲食・小売等の消費拡大

【製造業】

- ・東京などの工事関係者による買い物（熊本市北部商工会）

【サービス業】

- ・ TSMC 絡みで近辺の宿泊施設が満室ということでグランピング施設（当社）への予約可につながっている（益城町商工会）

4. 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大

【運輸業】

- ・ 県外からの移住者が増え物量が増えている（菊陽町商工会）

5. 工場や事業所等の建設設備等工事の増加

【建設業】

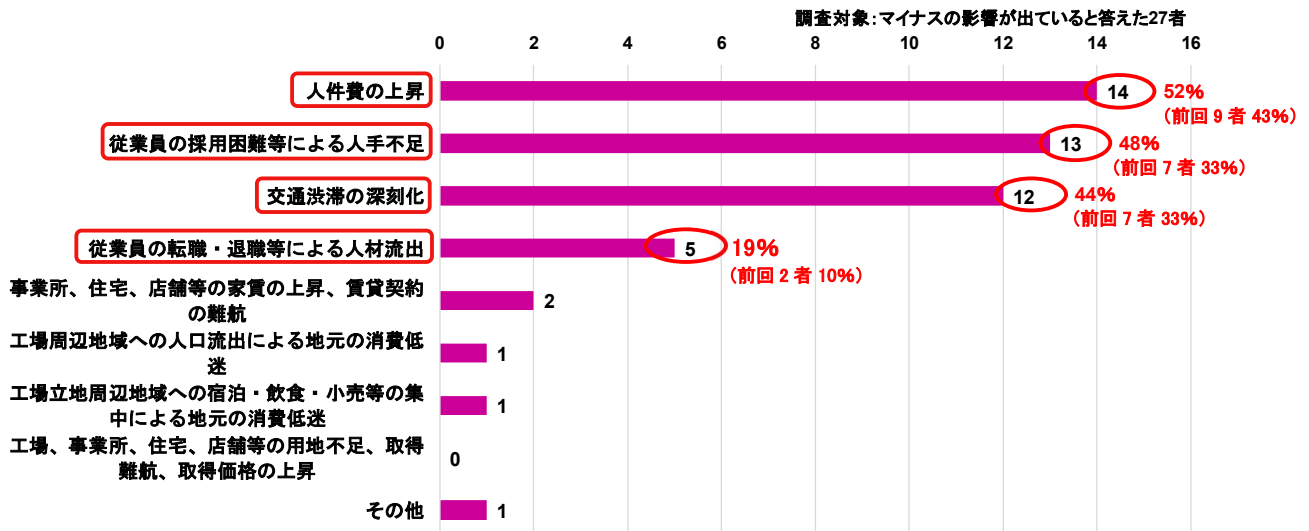
- ・ TSMC 工場建設等で受注を請けている（熊本市植木町商工会）

6. 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加

【運輸業】

- ・ アパート、マンションの建設で現場への物量が増えている（菊陽町商工会）

カ TSMC 進出のマイナスの影響（複数回答）



・ 人件費の上昇、人手不足、交通渋滞の3項目をマイナスの影響と回答した割合が高い状況が続いており、いずれも前回調査より10%程度上回っている。

キ マイナスの影響（具体的な影響の内容）

1. 人件費の上昇

【サービス業】

・ 時給1,000円を1,500円へと大幅アップしないと人が集まらない（大津町商工会）

2. 従業員の採用困難等による人手不足

【製造業】

・ 若い人材がいない。高齢者しか集まらない（大津町商工会）

5. 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航

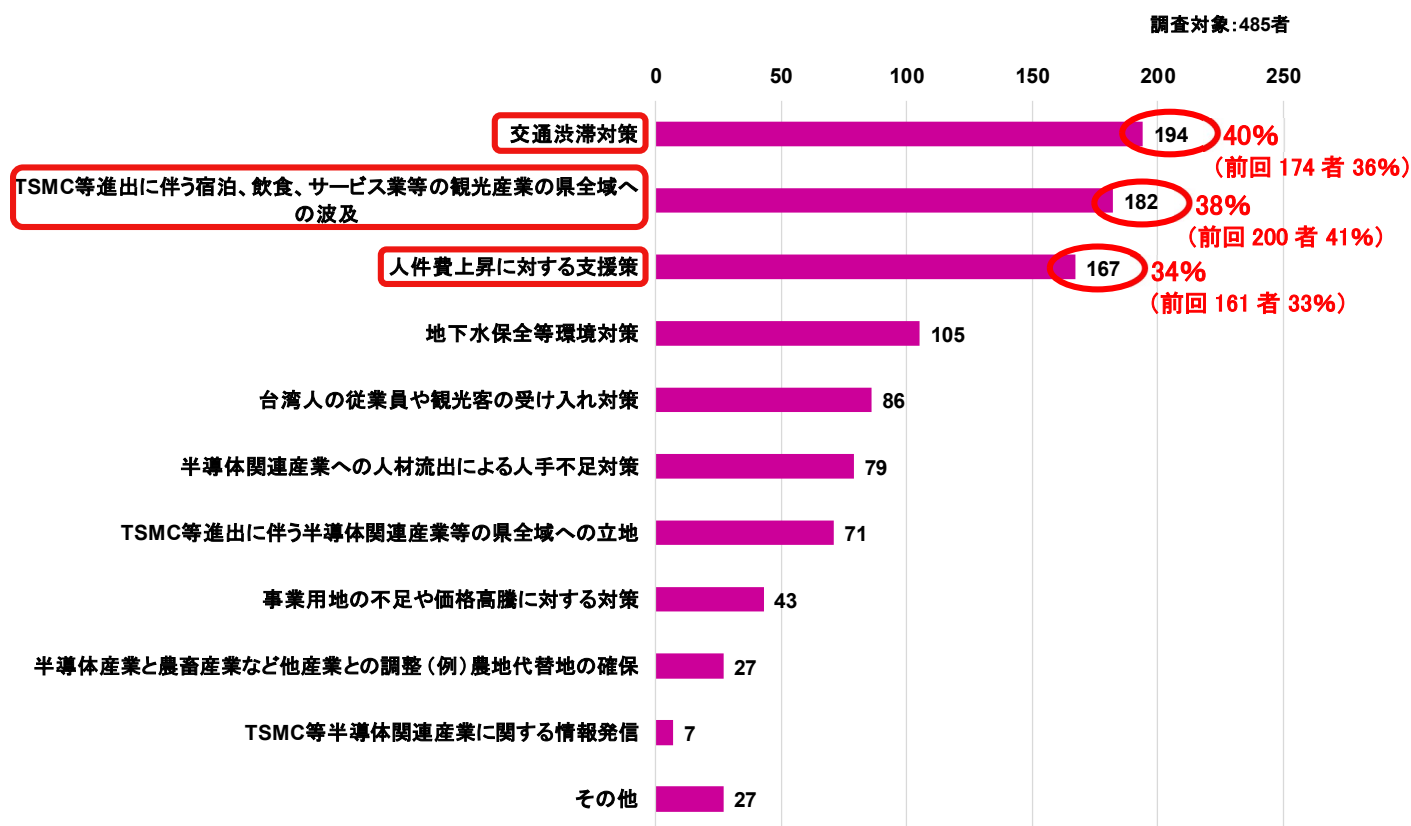
【サービス業】

・ 地価高騰により、注文住宅建築件数の減少による、地盤調査数の減少。（熊本市北部商工会）

【小売業】

・ 周辺での顧客が減少（菊陽町商工会）

ク TSMCの進出に関して国、県、市町村、金融機関、商工会等への意見・要望



- ・ 国、県等への要望では、交通渋滞対策を求める声が40%（194者）と最も高くなった。また、観光産業の県全域への波及が38%、人件費上昇に対する支援が34%と高い割合となった。

1. その他の要望

【小売業】

- ・ TSMCの工場排水で3月26日の報道で有機フッ素化合物（PFAS）2種類の濃度が増加し、日本ではいずれも規制された物質ではなく、健康被害は確認されていないとの報道があったが、このことについてかなり心配している。水は財産なのでしっかり管理監督してほしい。（熊本市城南商工会）

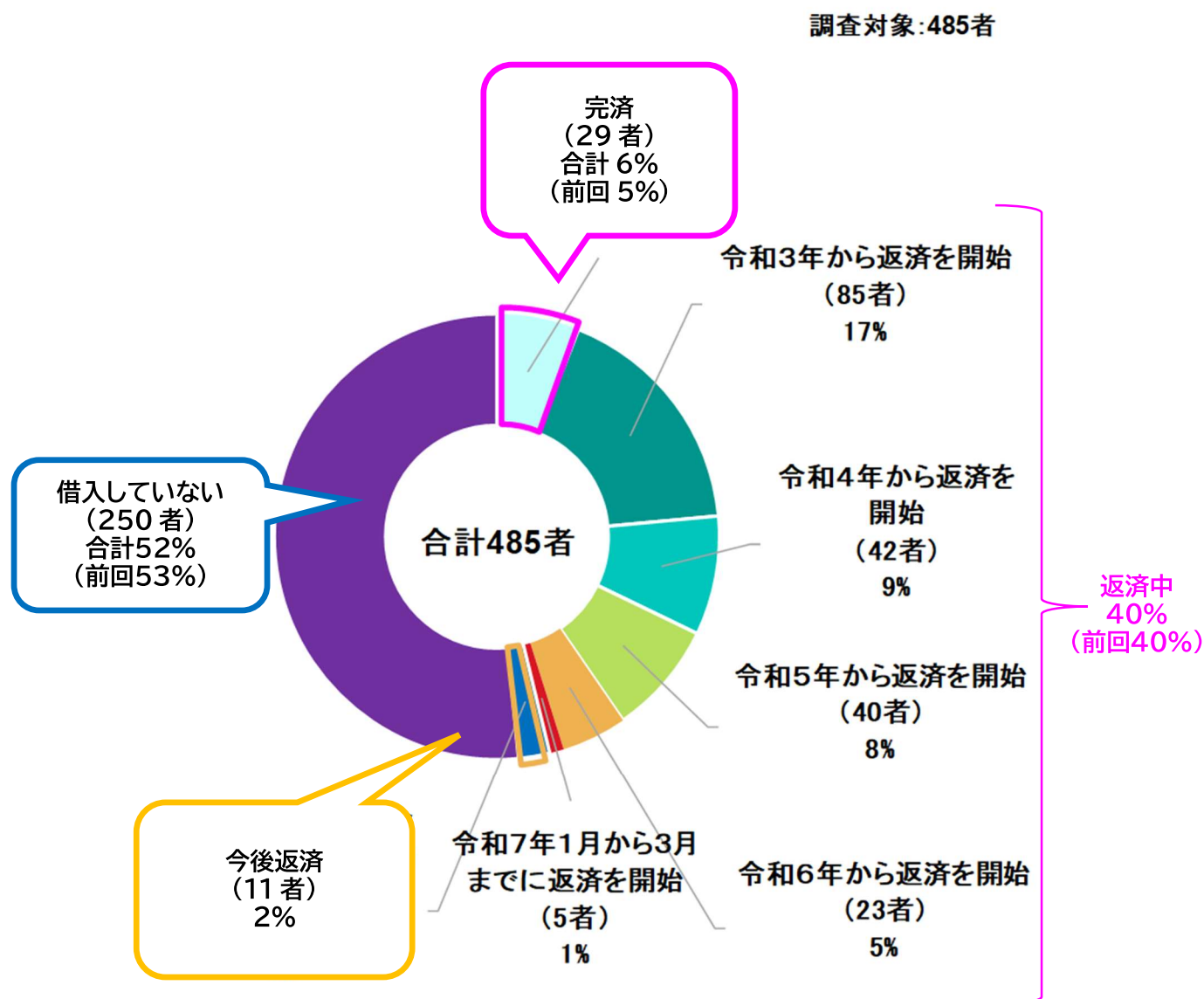
【サービス業】

- ・ 水質汚染が懸念されるので、水質モニタリング項目を増やしてチェックしていただきたい。（玉名市商工会）
- ・ 誘致に対しては積極的に行うべき。そして地場企業が恩恵を受けるためにもサプライヤー選定は地場企業を含めて実施されるよう働きかけ、地元熊本の零細企業（中堅企業除く）が正しい採算を取れるようなKPIを今後のTSMCへの補助条件として頂きたい。（御船町商工会）

（６）コロナ関連融資について

ア コロナ関連融資による借入状況

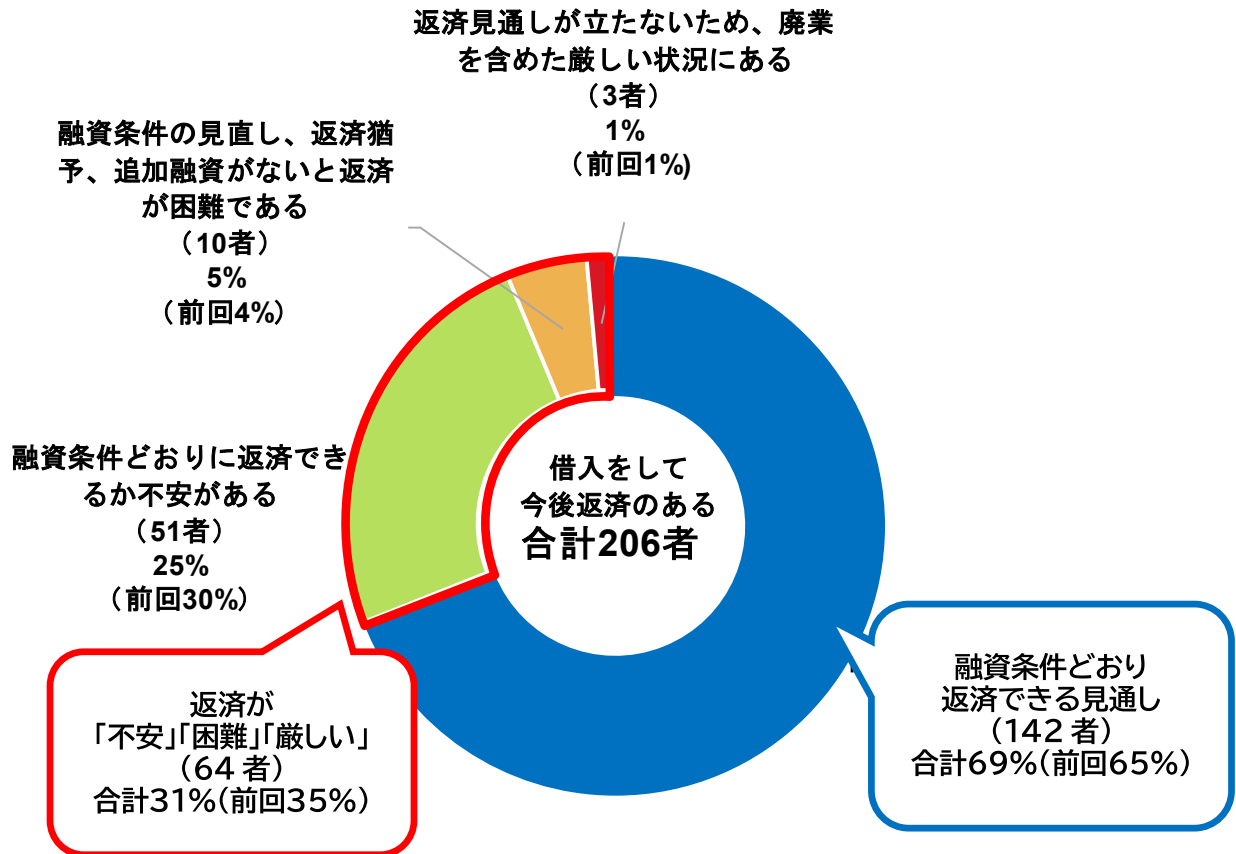
（注）コロナ関連融資は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による返済条件が優遇された融資。



- ・これまでの調査結果と大きな変化はなく、完済が6%、返済中が40%、今後返済予定が2%、借入していないが半数以上の52%となった。

イ コロナ関連融資の返済の見通し

調査対象：借入れをして今後返済のある206者



- ・返済の見通しについても、「融資条件どおり返済できる見通し」が69%となったが、31%が「返済が不安・困難・厳しい」と回答し、大きな変化はなかった。

ウ 資金繰りに関しての意見や要望

【製造業】

- ・金利引き下げと即効性がある融資が必要(苓北町商工会)
- ・利息が上がっているのので、無理なく借り入れができるよう対策してほしい(天草市商工会)

【建設業】

- ・物価高、人件費上昇対策の為の無金利あるいは低金利での融資をお願いしたい。(錦町商工会)
- ・事業拡大のための資金調達は融資の優遇をしてほしい。(大津町商工会)

【運輸業】

- ・資金繰りは税金の支払いに追われてかなり厳しい(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・ 優遇的なものがあったとしても、商工会、金融機関からの情報が乏しい。(多良木町商工会)
- ・ 今後もコロナ融資同様の支援策の継続を願います。(山都町商工会)
- ・ 賃上げ補助金（賃上げのみで使えるもの）(南阿蘇村商工会)
- ・ コロナ関連融資の利子の補助延長(津奈木町商工会)

【飲食業】

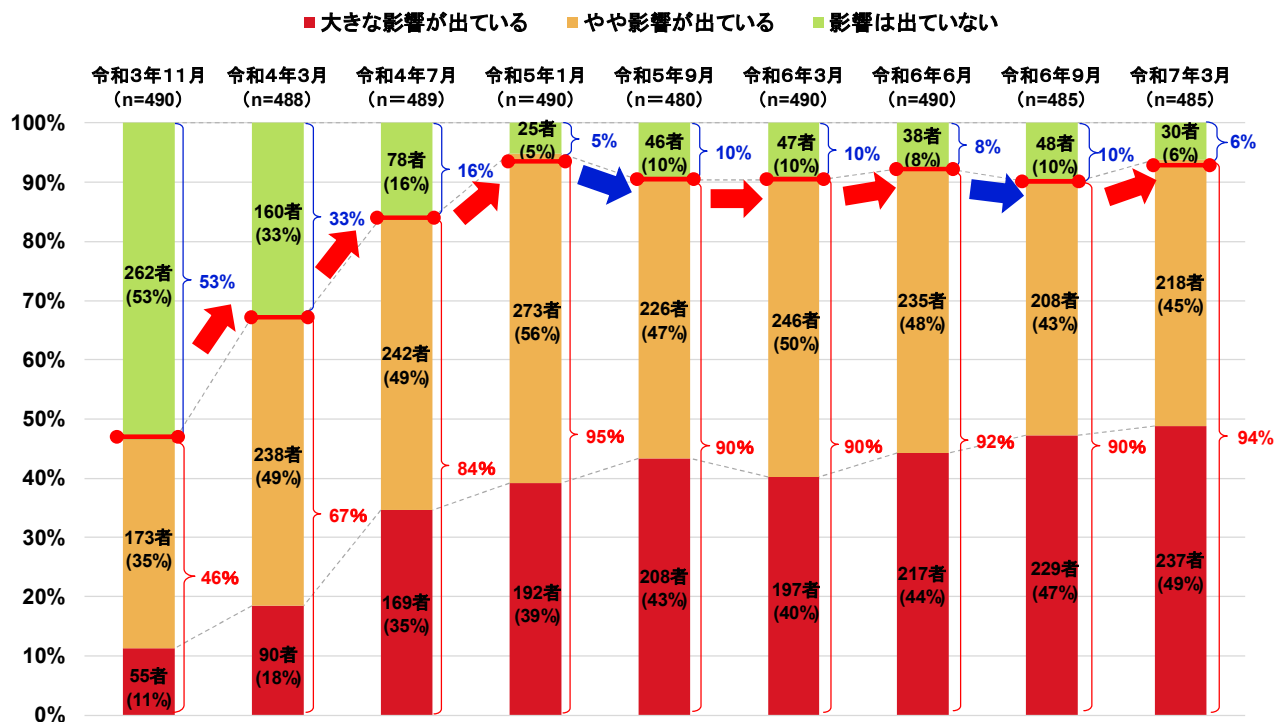
- ・ 金利への助成金がほしい(益城町商工会)

【サービス業】

- ・ 金利の支援(南小国町商工会)
- ・ 物価上昇に合わせた価格単価を容認する企業を応援する体制を官民合わせて考えて頂きたい(御船町商工会)

(7) 原油高、原材料費高、物価高、円安等の経営への影響について

ア 原油高等の経営への影響

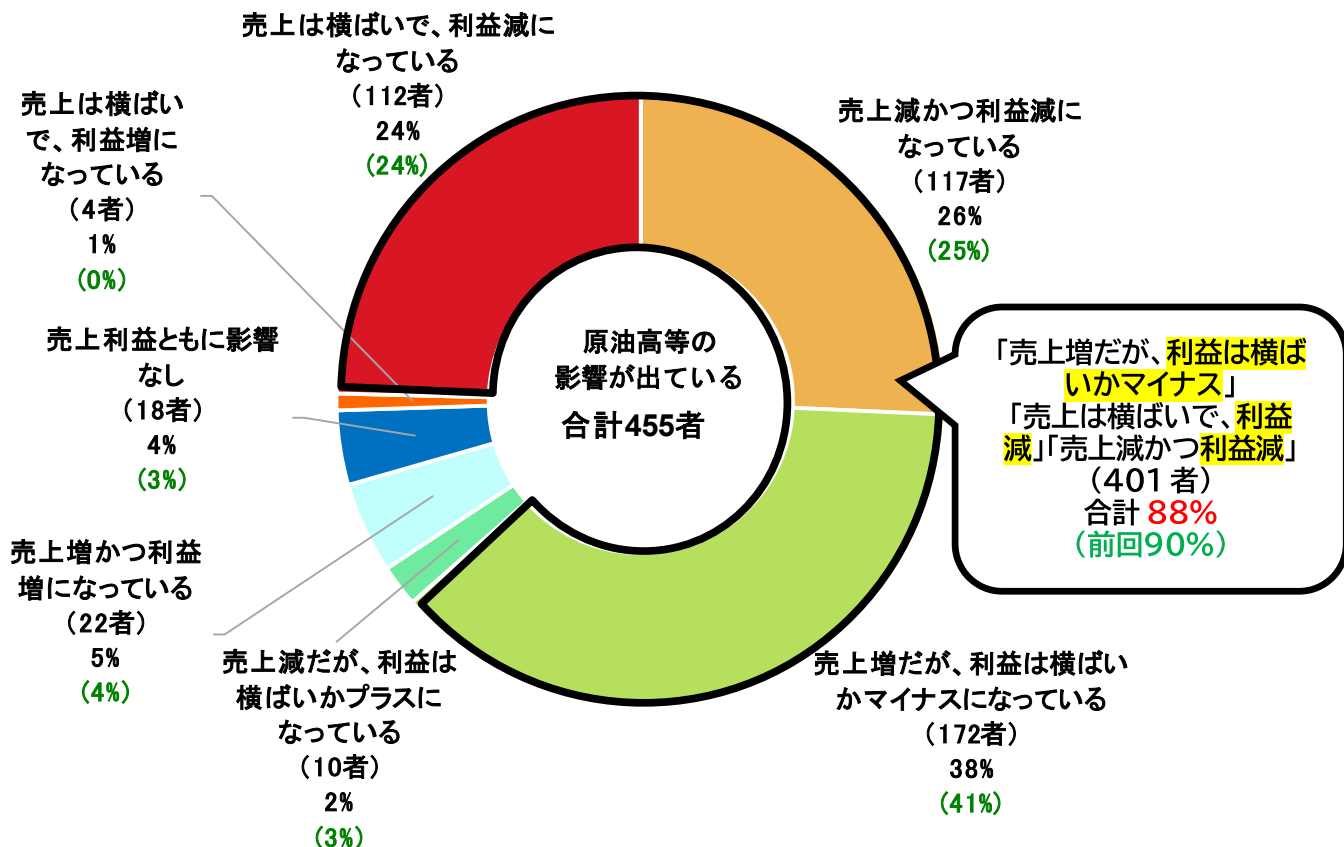


- ・ 「影響が出ている」との回答割合が94%となり、90%前後にて推移している。

イ 原油高等の売上・利益への影響

調査対象：原油高等の影響が出ている455者

() 9月末時点



・ 価格転嫁が不十分等の理由から、「売上増だが、利益は横ばいかマイナス」との回答が約4割と高い状況が続いている。また、利益が横ばいか減少（売上減＋売上横ばい＋売上増）との回答も依然として高く、9割弱を占めている。

ウ 売上・利益への影響（選択理由）

1. 売上減かつ利益減になっている。

【製造業】

- ・ 菓子製造のため、ほぼすべての原材料が高くなってしまった。（多良木町商工会）
- ・ 物価高騰で建て控えや工事の延期等で、受注が減っている。（天草市商工会）

【建設業】

- ・ 瓦を焼くのに燃料代が上がり、瓦値も影響を受けている。（氷川町商工会）

【運輸業】

- ・ 少子高齢化で利用者が激減、観光客も減っている。そのうえガソリンなども値上がりし、経営が困難(天草市商工会)

【卸売業】

- ・ 物価の高騰で住宅の新築着工数が減少している(氷川町商工会)

【小売業】

- ・ 原油高、原料費高、物価高、円安が仕入商品の原価高騰につながり、商品を値上げせざるを得ない状況になっている。原価上昇分を100%売価に反映することは難しく、経営は圧迫されている。コロナ関連融資と同等の資金繰り融資制度が欲しい。(錦町商工会)

【宿泊業】

- ・ 直接的ではないが、物価高などで生活が厳しくなったことで外出が減り、結果的にうちの売り上げも減っていると思う。また、光熱費等があがって直接的に影響がある。(産山村商工会)

【飲食業】

- ・ 生活防衛が始まっていると考えられる。今は食に関する出費が以前より少なくなってきているので利用客減、来店回数減により売り上げも利益も減ってきている。(氷川町商工会)

【サービス業】

- ・ 原油高が全体に影響大であると考える。(熊本市北部商工会)

2. 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている。

【製造業】

- ・ 売上は価格転嫁したため増加しているが、それ以上に経費が増加して利益は減少している(菊池市商工会)

【建設業】

- ・ 仕入値が毎月のように値上げになっているのに関わらず、見積作成が半年前だったりするのでその間に仕入値があがり、なかなか安定した価格にならず、利益も少なくなっている(菊陽町商工会)

【運輸業】

- ・ 運賃交渉は出来ているが燃料価格が安定しない為(南阿蘇村商工会)

【小売業】

- ・ ガソリン小売は仕入れ値の上昇に合わせて販売価格も上昇させているが、利益幅は競合もありやや薄くなっている。(産山村商工会)

【宿泊業】

- ・ 宿泊客は増えたが、利益は物価高や電気代高騰で変わらないため(南阿蘇村商工会)

【飲食業】

- ・ 価格を上げているが、材料代も大幅にあがっており、厳しい状況となっている。(熊本市託麻商工会)
- ・ 増加し続けている仕入や経費の上昇が、価格転嫁では追いつかない。(山都町商工会)

3. 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている。

【小売業】

- ・ 当社は輸出入での取引はしていないので、円安による影響はない。新車買い替えの需要が落ちて、節約志向で既存の車両の車検や修理が増えている。車検や修理は単価が安いが高利益率のため、売上減であるが、利益はあがっている。(熊本市城南商工会)

4. 売上増かつ利益増になっている。

【宿泊業】

- ・ 円安でインバウンド増増加。更に価格転嫁している(南小国町商工会)

【サービス業】

- ・ 物価高で支出は増えているが、トータル売上げは上がっているため。(玉東町商工会)

6. 売上は横ばいで、利益減になっている。

【建設業】

- ・ 設計価格と実勢価格に差があり過ぎる(特に二次製品)(阿蘇市商工会)

【運輸業】

- ・ 運輸業であり燃料費とタイヤ等消耗品経費が増える影響が出ている。(山都町商工会)

【小売業】

- ・ 輸入品(商社経由)の仕入れや、輸入部品を使っている製造元のコスト上昇(あさぎり町商工会)

【飲食業】

- ・ 価格転嫁した後も物価高が止まらず米は常に上昇している。(宇城市商工会)

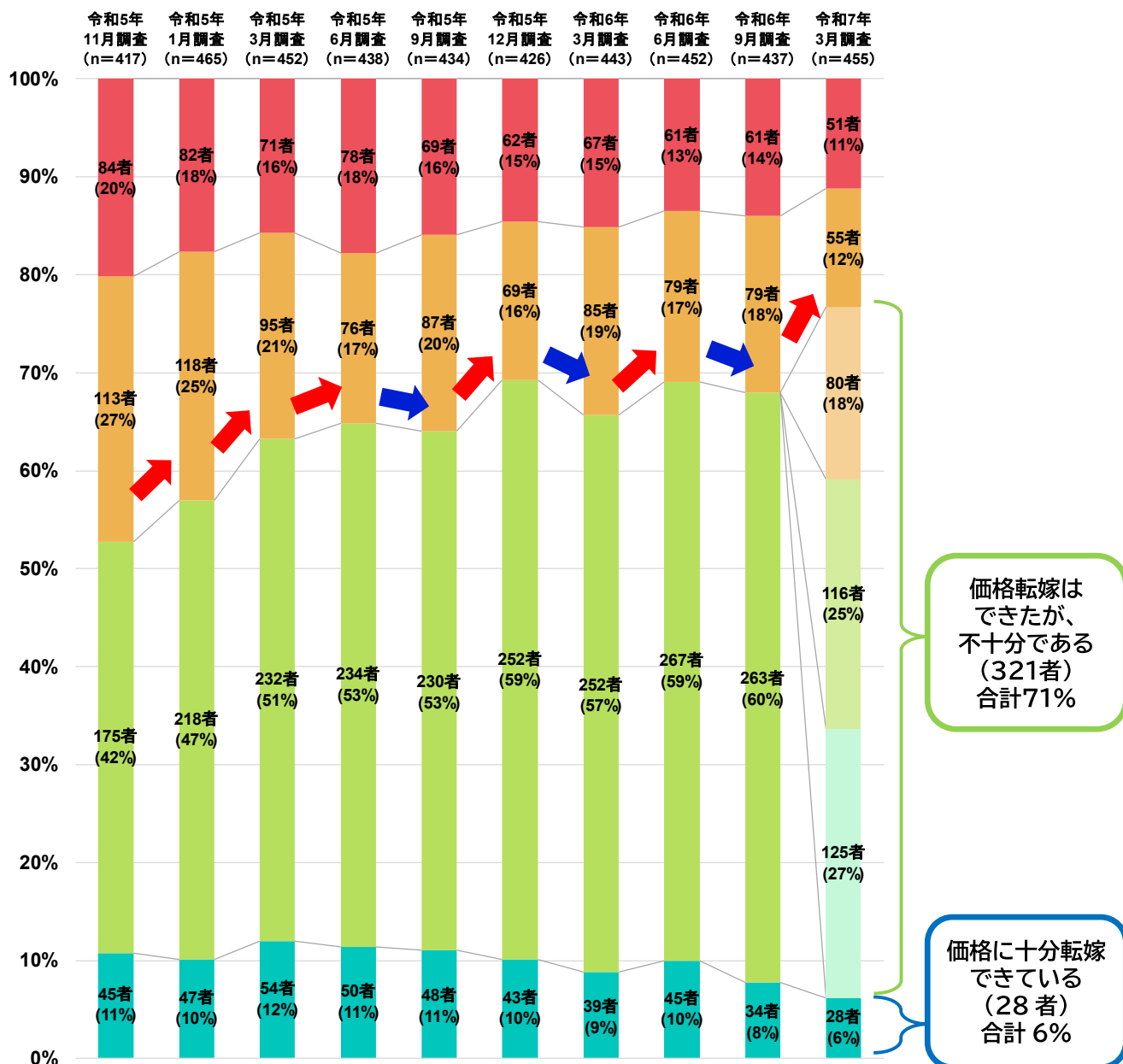
【サービス業】

- ・ エンジンオイル、タイヤ等全て数ヵ月毎に仕入値が上昇し続けているため。(玉名市商工会)

エ 価格転嫁の状況

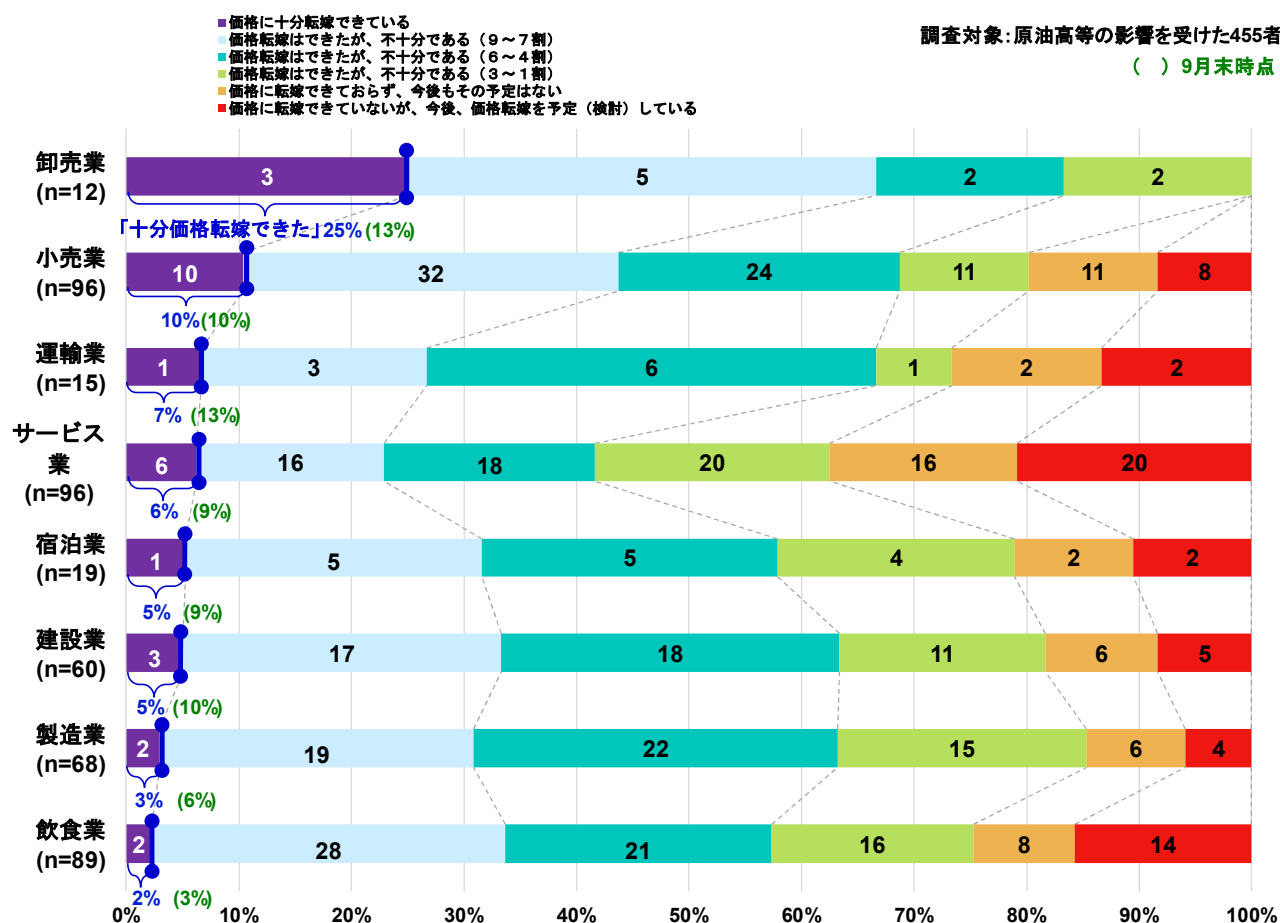
調査対象：原油高等の影響を受けた455者

- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない
- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している
- 価格転嫁はできたが、不十分である(3～1割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である(6～4割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である(9～7割)
- 価格転嫁はできたが、不十分である
- 価格に十分転嫁できている



- ・ 全体としては価格転嫁の動きは進みつつある（価格転嫁できている68%→77%）ものの、「価格転嫁はできたが、不十分である」との回答が7割を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。

オ 価格転嫁の状況（業種別）



- ・卸売業で価格転嫁できている割合が高く、サービス業、運輸業、飲食業の割合が低い。

カ 価格転嫁の状況（選択の理由）

1. 価格に十分転嫁できている。

【製造業】

- ・提供商品自体の見直しを図ることで改善した（西原村商工会）

【卸売業】

- ・価格転嫁のために販売単価の見直しを行った。現在のところそれで充分です。（産山村商工会）

【小売業】

- ・メーカーからの仕入であるため（八代市商工会）

【飲食業】

- ・値上げを実施した（氷川町商工会）

【サービス業】

- ・物価高を見越して大きく値上げを行ったため(和水町商工会)
- ・安定した売上げが期待できる見込みがたち、価格転嫁して患者数が減少しても十分に利益を出せると考えたため。(玉東町商工会)

2. 価格転嫁はできたが、不十分である。(9～7割)

【製造業】

- ・予算等があるため、すべての工事に価格転換は出来ていない(天草市商工会)

【建設業】

- ・値上げで取引先からの信頼を壊したくない(熊本市植木町商工会)

【卸売業】

- ・商品への転嫁は都度見直しているが原油高による運賃等への転嫁が難しい(氷川町商工会)

【飲食業】

- ・1回値上げを行ったが、期間が短くまた値上げをすると本当にお客様が離れてしまわないか不安である。(和水町商工会)
- ・価格の引き上げを2度行ったが、度重なる原材料の値上げでまだ、価格転嫁できていない(宇土市商工会)
- ・価格自体は他店と同等、または相場より少々高めの設定をしている。棚の減耗やロスを減らし、必要最低限のコストでやり繰りを実施していく予定(錦町商工会)

【サービス業】

- ・材料費の高騰を受けて、すぐに価格転嫁するには難しく、保険金での修理については、特に交渉ができないケースが多々発生するため。(玉名市商工会)

3. 価格に転嫁できたが、不十分である。(6割～4割)

【製造業】

- ・取引先によって価格転嫁ができているところと、まったくできていないところがあり、利益減の要因となっている(小国町商工会)

【運輸業】

- ・段階的な価格転嫁を行っている。物価高騰に1度の値上げ幅がついていけない。(天草市商工会)

【小売業】

- ・物価高は消費者にも影響があり、消費そのものが低調である。買い控えに対する売価設定としては、売価の据え置きが一番で、上げるとしても、やむを得ず最小限の上げ幅に止めざるを得ない。

4. 価格転嫁できたが、不十分である。(3～1割)

【建設業】

- ・個人の顧客は徐々に対応しているが、対企業でまだ対応できていない(益城町商工会)

【飲食業】

- ・既存取引先には価格転嫁が難しい。新規客には一部 価格転嫁を進めている。(あさぎり町商工会)

【サービス業】

- ・値上げをしすぎると、益々品物が出なくなるから(御船町商工会)
- ・理解してもらえるところとしてもらえないところがある。お互いの取引をみながらなので。(山鹿市商工会)

5. 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない。

【製造業】

- ・業界全体の供給過多が続いており、需要・消費が追いついていないため、売上単価を上げることができない。(津奈木町商工会)
- ・問屋次第である為、こちらで価格転嫁は出来ない(八代市商工会)
- ・市場入札のため価格転嫁できない(湯前町商工会)

【小売業】

- ・商品価格を引き上げると、てきめん売上に影響が出てくる(多良木町商工会)

6. 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している。

【運輸業】

- ・宅配単価が全国的に上がるまで自分達だけ上げるのは難しい(菊陽町商工会)

【飲食業】

- ・米の値段、調味料等上がっているので、今後価格転嫁を予定(検討)(甲佐町商工会)

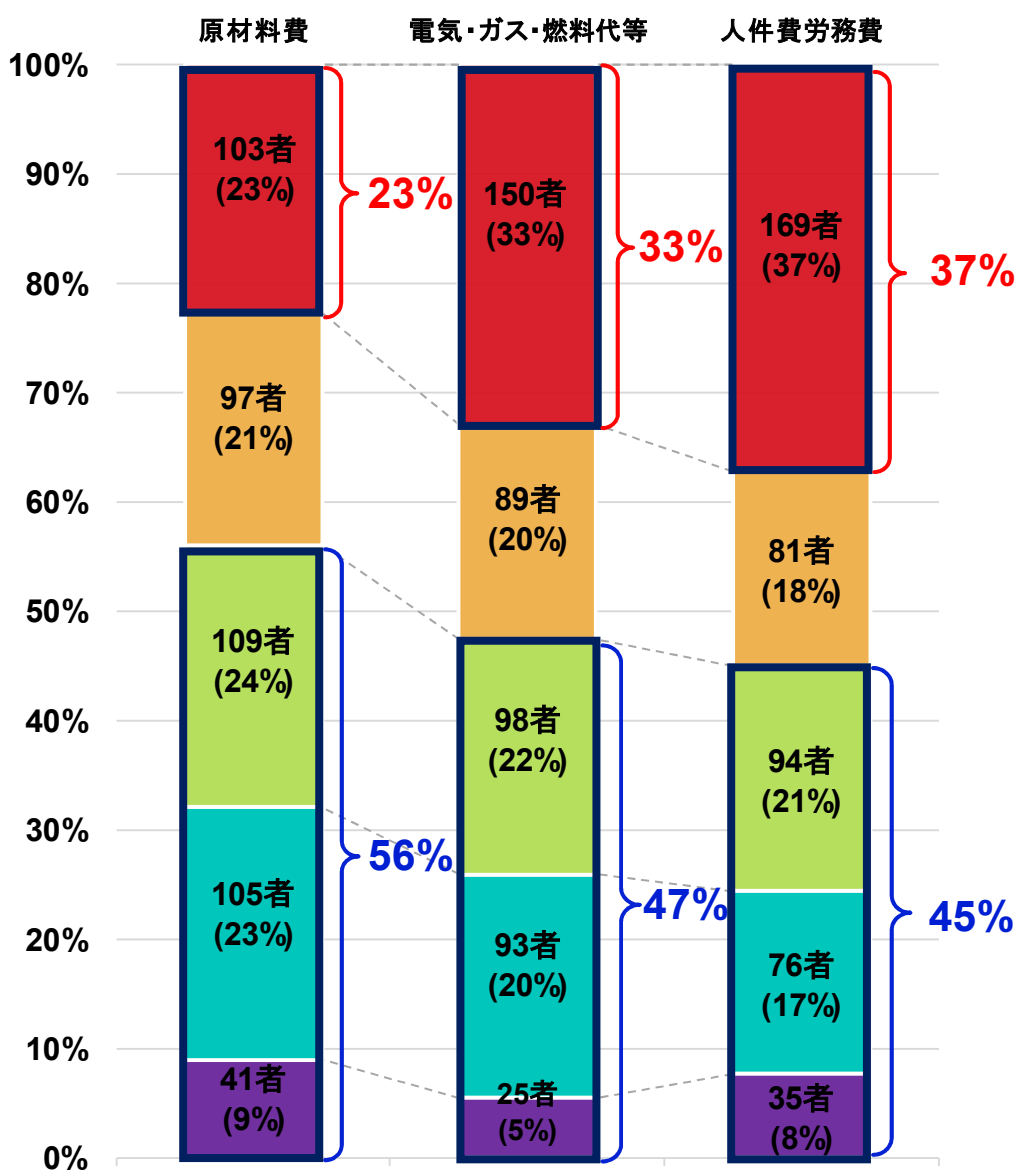
【サービス業】

- ・食品の値ごろ感があるので高くすると売れなくなる。経費削減で企業努力している(甲佐町商工会)

キ 価格転嫁の程度 【原材料費】、【電気・ガス・燃料代等】、【人件費等労務費】の3要素
(直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか)

調査対象:原油高等の影響を受けた455者

■ 全てできている ■ 9～7割 ■ 6～4割 ■ 3～1割 ■ 全くできていない



- ・ 価格転嫁が4割以上できている事業者の割合は「原材料費」で56%、「電気、ガス、燃料代等」で47%、「人件費労務費」で45%となっている。価格転嫁が全くできていないのは「人件費労務費」が最も高く、37%となっている

ク 原油高、原料費高、物価高、円安、価格転嫁対策等に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・ 燃料費に対する税金の引き下げをしないと全てにおいてコスト高になるため支援して欲しい
(大津町商工会)
- ・ 消費税・インボイスの廃止(湯前町商工会)

【運輸業】

- ・ ガソリン代の補助金などがあればありがたい(菊陽町商工会)

【卸売業】

- ・ 物価高の中でも新築やリフォームを考えるきっかけとなる補助金や政策を打ち出して欲しい。
(氷川町商工会)

【小売業】

- ・ 価格転嫁できない要因は消費者の意識、不安と思われる。賃金のアップだけで消えるわけではない。
社会の安定感、充実感がないと、消費しない。その為の施策がいる。(錦町商工会)

【飲食業】

- ・ 原材料等高騰する中、消費税減税を行うことが一番の要望です。(南小国町商工会)
- ・ 物価高に対しての支援策をまずは国がすべきです！！国民が苦しんでいる中政府は何をしているのか！！といかりを覚えます(熊本市北部商工会)

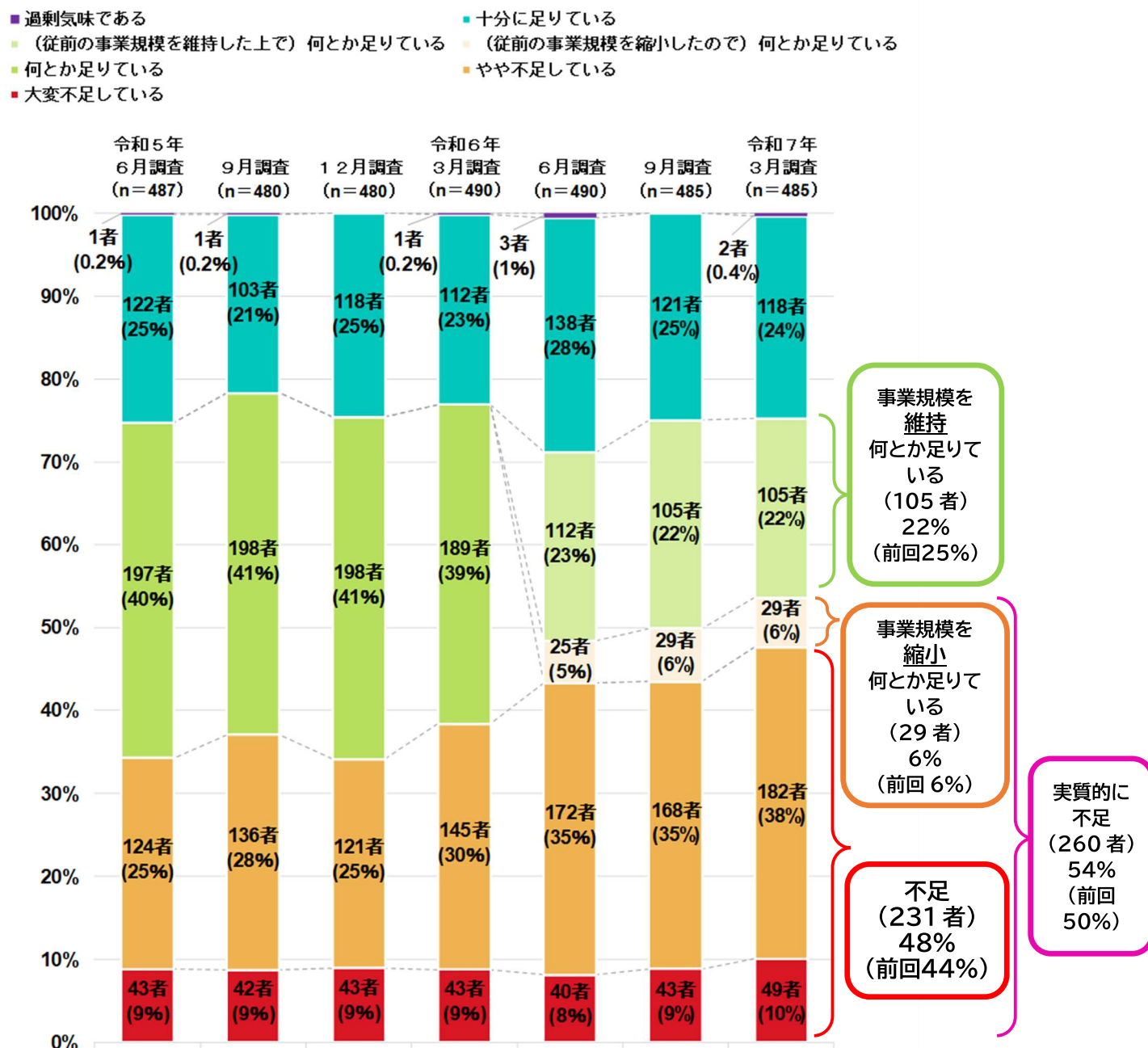
【サービス業】

- ・ 燃料、特にガソリン、軽油に係る税金が二重三重に掛かっているこれは法律に反していると思う。一本化して価格を下げて欲しい。(熊本市北部商工会)

(8) 人手不足の影響について

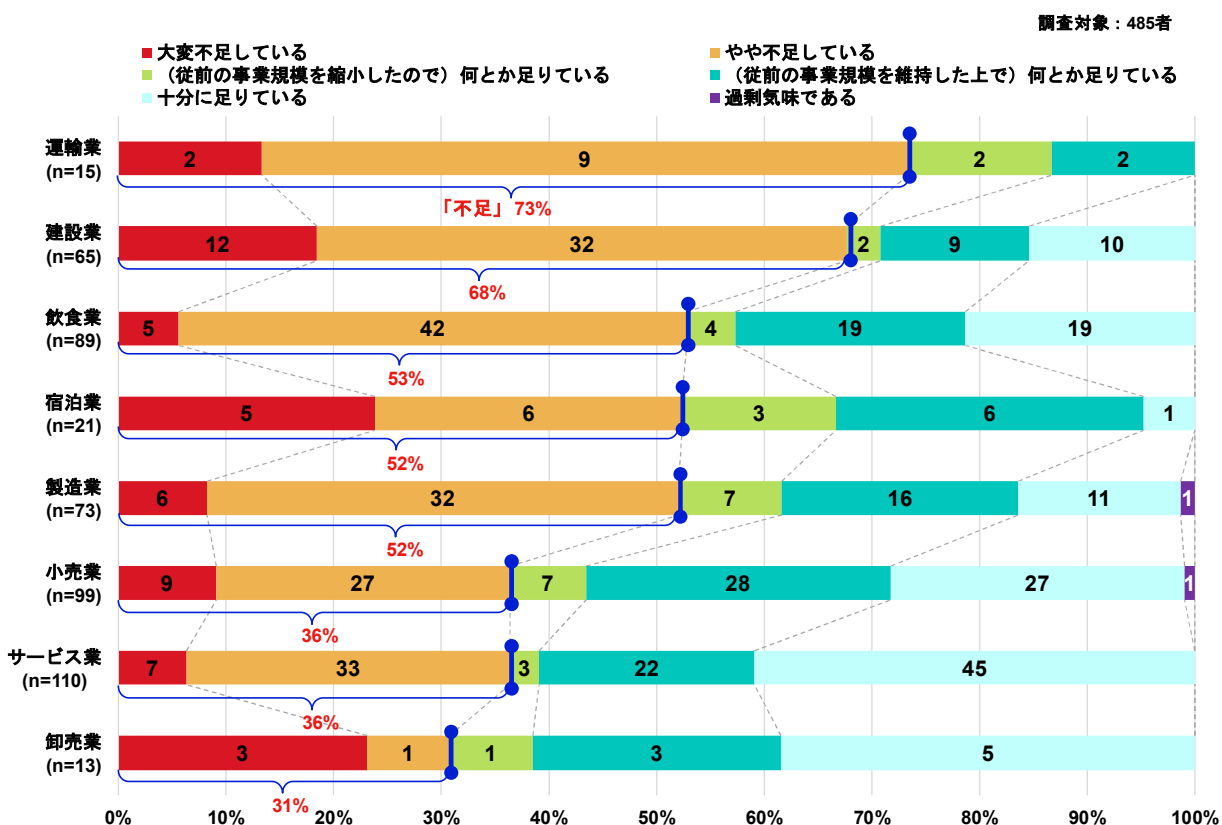
ア 人手不足の現状

調査対象：485者



・「人手が不足している」と回答した割合48%と「従前の事業規模を縮小したので何とか足りている」と回答した割合の6%と合わせた「実質的に人手不足」が54%となり、調査開始以来、最も高い割合になった。

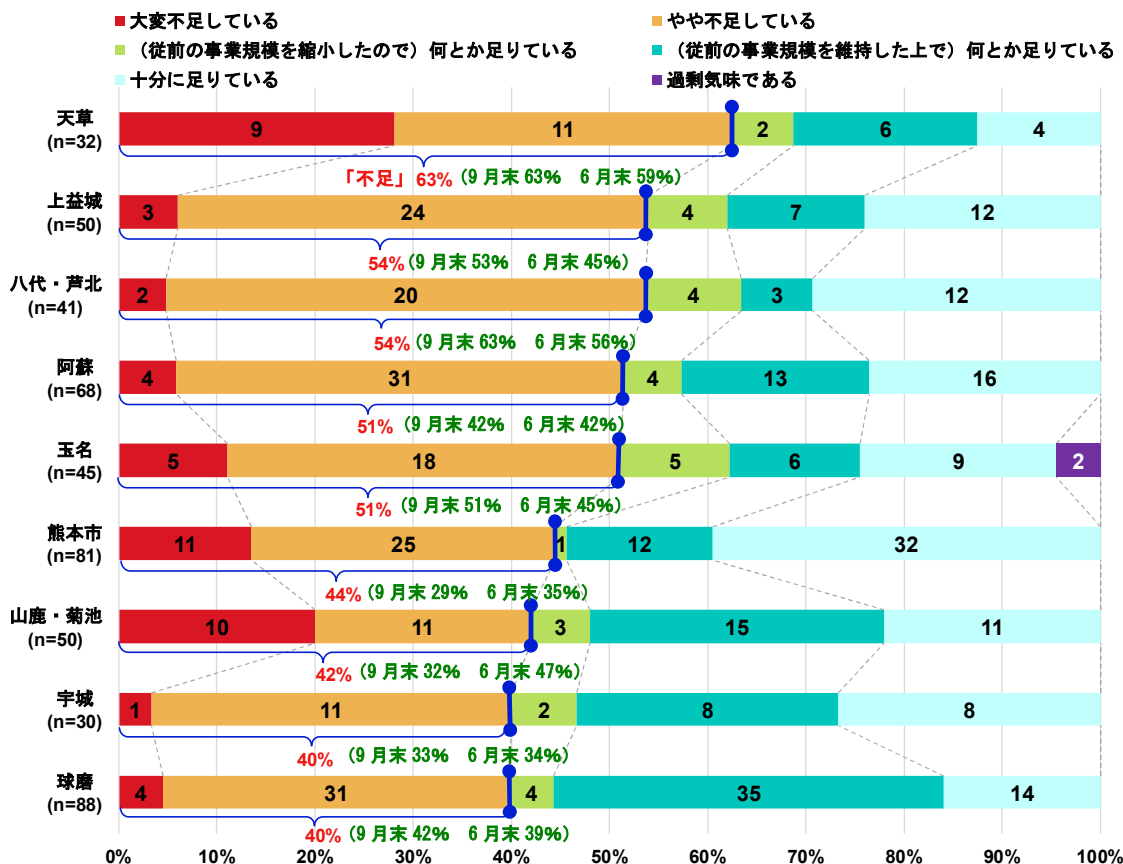
ウ 業種別人手不足の割合



- ・「不足している」との回答割合は 2024 年問題の影響を受けている運輸業 73%、建設業 68%が高くなっている。

エ 地域別人手不足の割合

調査対象：485者



- ・地域別では、天草地域が依然として高く、すべての地域で4割を超えるなど各地域で人手不足の深刻化が進んでいる。

オ 人手不足対策に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・大企業と中小企業、都市部と地方の賃金格差を埋められるよう中小企業、地方企業への就労支援をしてください(小国町商工会)

【運輸業】

- ・Amazon が増えて そちらにドライバーが流れている。一度 Amazon を経験するとヤマト運輸佐川急便では配達ができない人が増えている(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・人件費に対する直接補助(玉名市商工会)
- ・入国に十分な仕組みを作って、質の高い外国人を入国させ、事業に従事させられるようにしてほしい。出来れば同化し、共に社会を築いていけるようになればよい。(錦町商工会)

- ・今は仕事に対する考えも変化していて、やりがいや自分に合った仕事を探している人も多いと思う。従来の求人ではない、求人方法を考えてほしい。仕事マッチングなど。(合志市商工会)

【飲食業】

- ・中心部だけ時給が高い。中小零細には難しい。賃金引上げ分の補填があればと思う。(宇城市商工会)

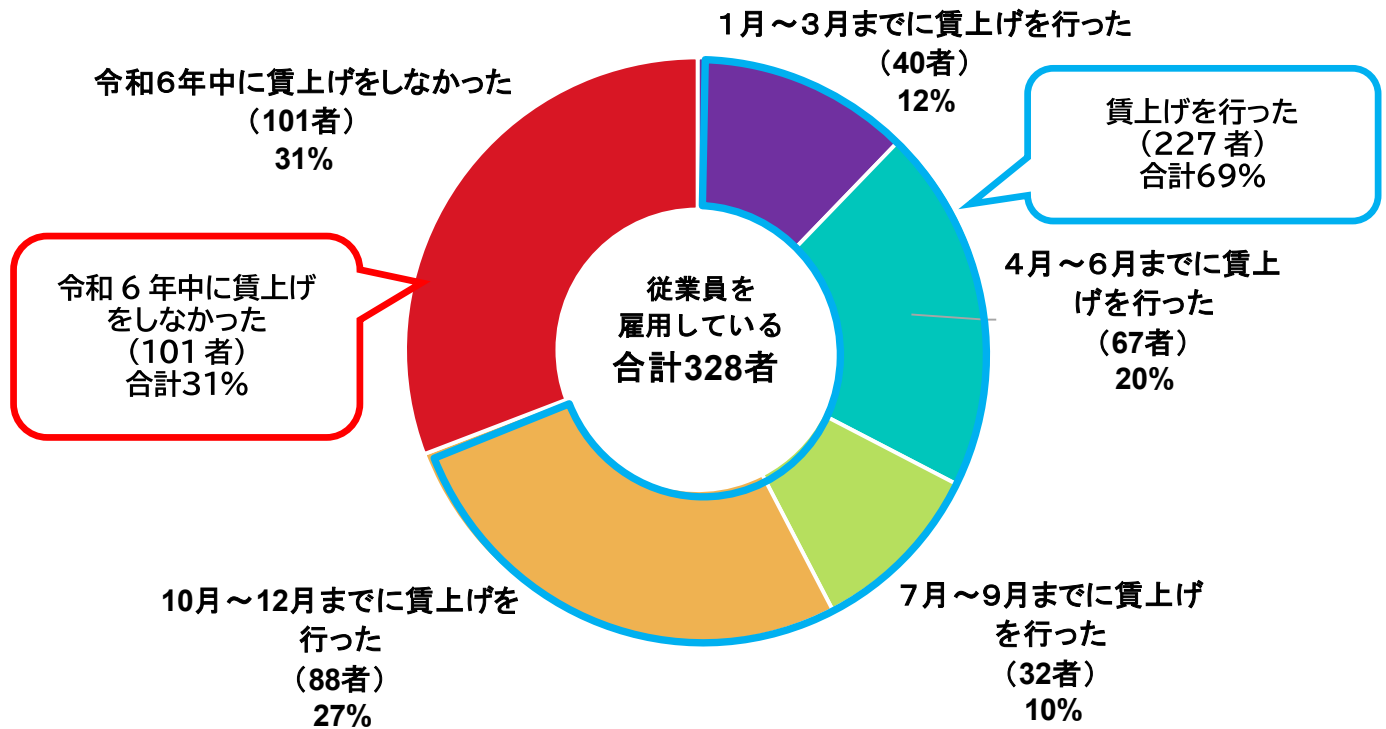
【サービス業】

- ・物価高とともに人件費も上がっており、優秀な人材は高い給料を支払わないと採用ができない。小規模零細企業はどうしても無理が来ってしまう。(玉名市商工会)
- ・日本の基幹産業である自動車業界の魅力を伝える広報をしてほしい。(熊本市河内商工会)
- ・新規雇用に対しての助成金の拡充、申請の簡素化をお願いしたい。(和水町商工会)
- ・大幅な生産性向上の設備同導入支援(熊本市託麻商工会)

(9) 賃上げについて

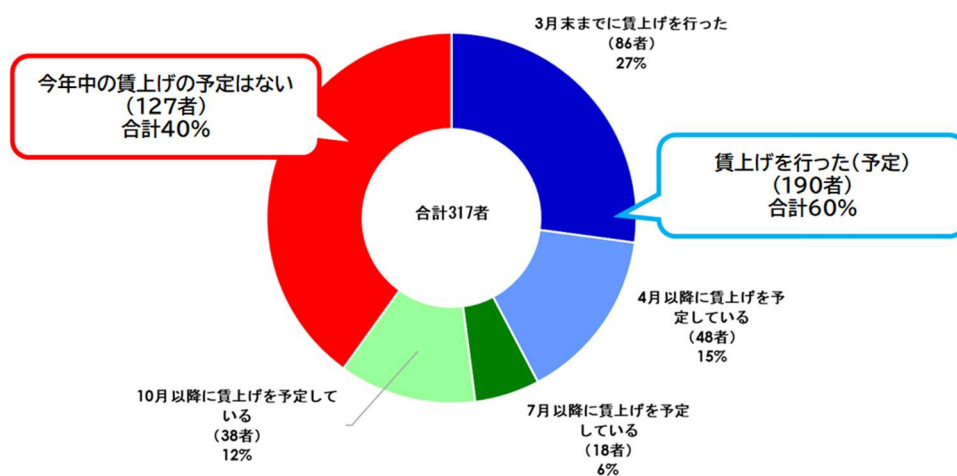
ア 令和6年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）

調査対象：従業員を雇用している328者

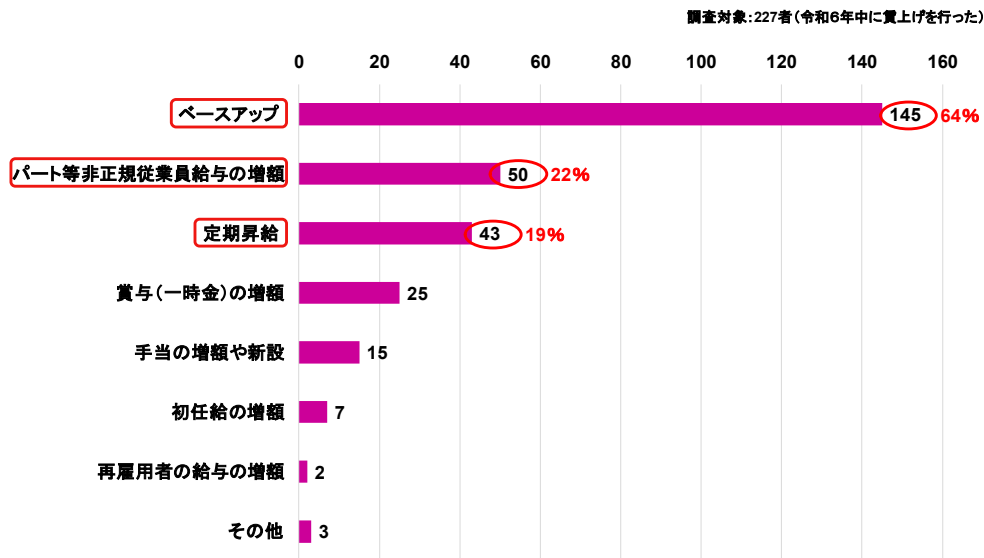


・ 令和6年3月時点調査と比較して、「賃上げを行った」割合が 9 ㊦増加し、69%に上昇した。

【参考：令和6年3月調査（第23回）】

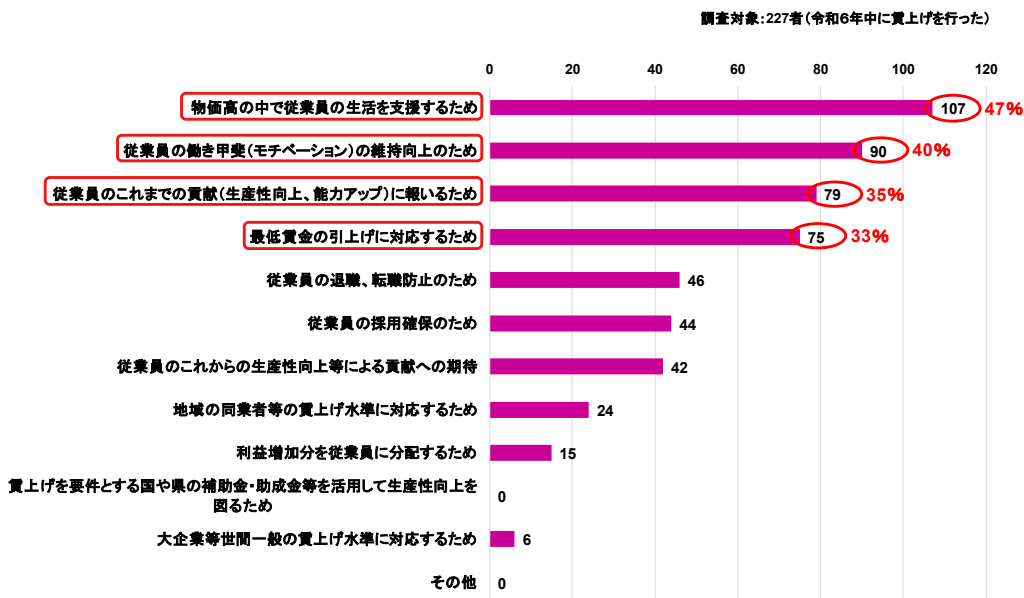


イ 令和6年に上げた内容



- ・従業員数が少ない小規模事業所が多いことから、「定期昇給」19%と比べて「ベースアップ」を行ったとの回答が64%と最も高くなった。

ウ 令和6年に賃上げを行った理由



- ・賃上げ理由としては、「従業員の生活支援」47%、「従業員の働き甲斐の維持向上」40%、「従業員の貢献に報いる」35%の順となっている。
- ・また、最低賃金を参考とする事業所が少なくないことから「最低賃金引上げに対応するため」も33%と高くなっている。

エ 選択の理由

1. 物価高の中で従業員の生活を支援するため

【製造業】

- ・大変よく頑張っている従業員の暮らしが少しでも楽になるように。(小国町商工会)

2. 従業員のこれまでの貢献（生産性向上、能力アップ）に報いるため

【製造業】

- ・免許資格取得に対して（天草市商工会）

【卸売業】

- ・勤務1年以内の従業員だがまじめに頑張ってくれているので（氷川町商工会）

3. 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待

【飲食業】

- ・まだまだ成長してほしいので今後に期待の意味もこめて（熊本市北部商工会）

【サービス業】

- ・同業他社との基準を合わせるため（和水町商工会）

4. 従業員の働き甲斐（モチベーション）の維持向上のため

【卸売業】

- ・仕事にも慣れてきてこれからも勤務継続させたい（氷川町商工会）

【小売業】

- ・永年勤続している従業員が多いため（あさぎり町商工会）

5. 利益増加分を従業員に分配するため

【建設業】

- ・国からの要請（阿蘇市商工会）

10. 最低賃金の引上げに対応するため

【製造業】

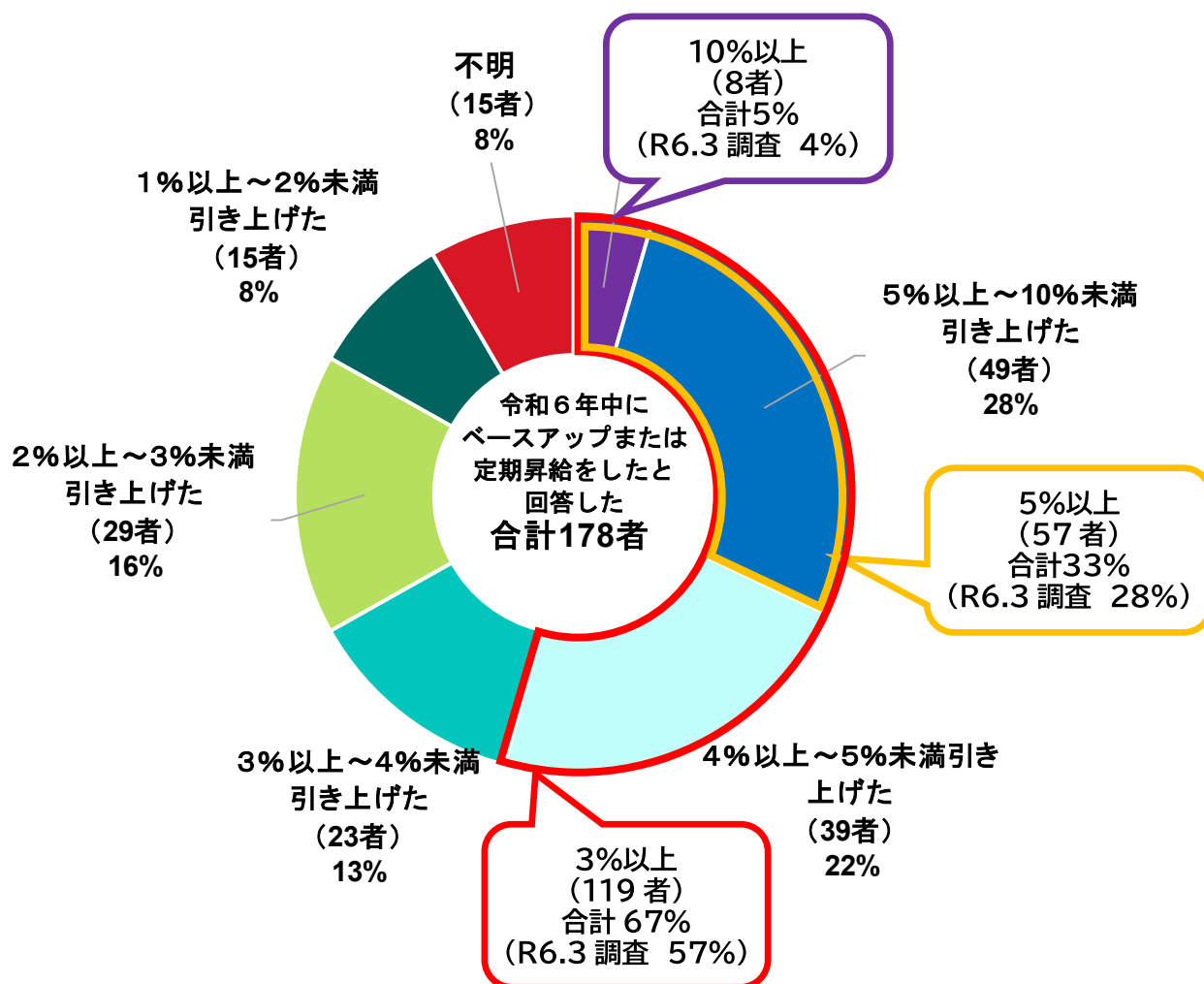
- ・事業所の事情はさておき、最低賃金だけが高くなっている（湯前町商工会）

【飲食業】

- ・最低賃金の上昇額に応じて時給を上げている。（氷川町商工会）

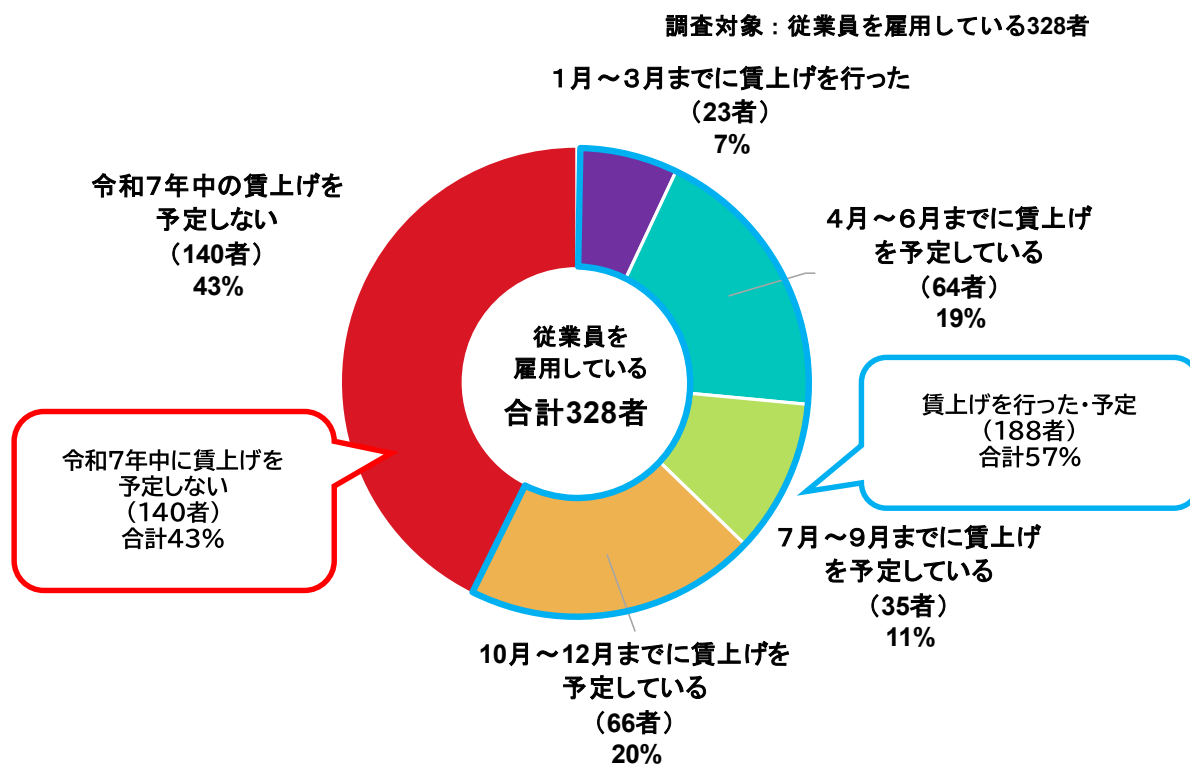
オ 月額基本給の引き上げ率

調査対象: 令和6年中にベースアップまたは定期昇給をしたと回答した合計178 者



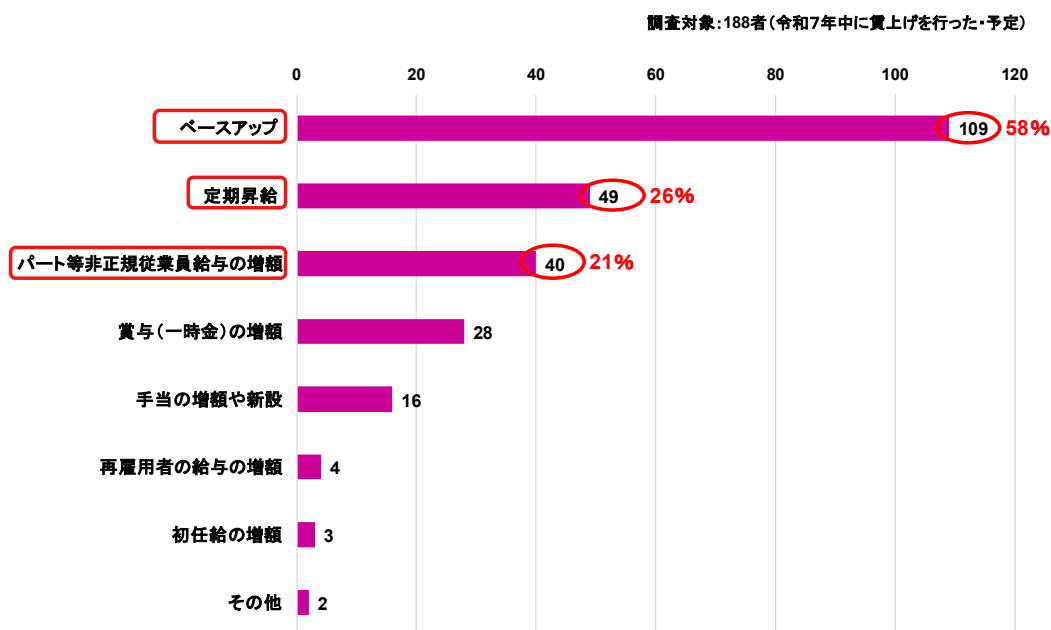
- ・ 10%以上の大幅引き上げ8者を含む57者33%が5%以上の引き上げと回答し、前年（R6.3調査）と比べて5割上昇した。
- また、3パーセント以上の引き上げは67%となり、前年（R6.3調査）と比べて10割上昇している。

ク 令和7年の賃上げ実施状況（月額基本給・賞与等を含む）



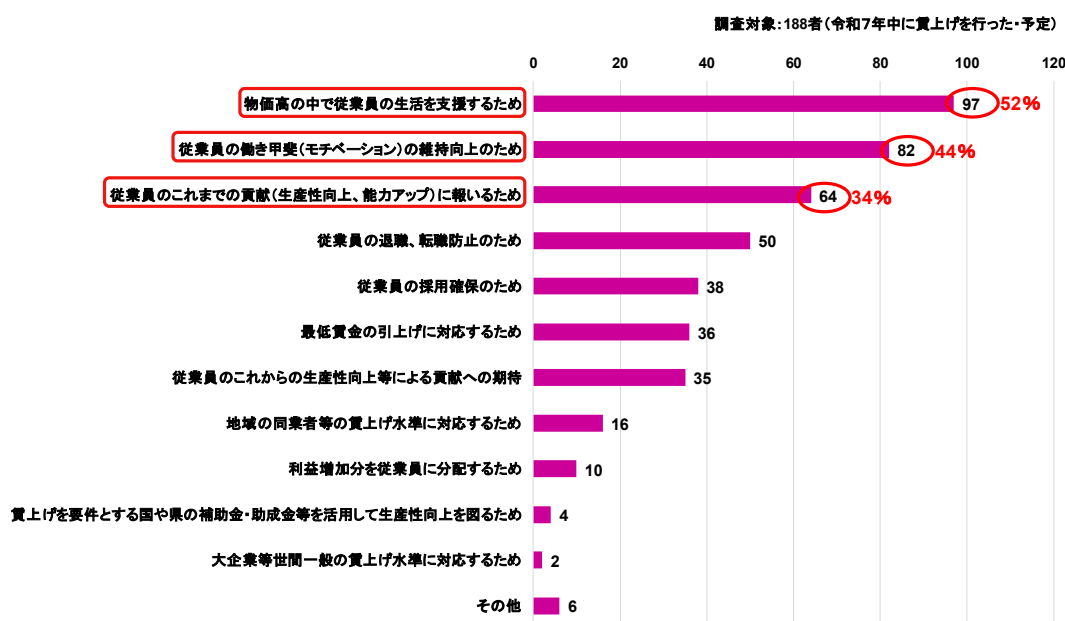
- ・ 令和7年に「賃上げを行った」「賃上げを行う予定」と回答した事業者を合わせると57%となり、令和6年に「賃上げを行った」とした事業者69%を12ポイント下回る結果となった。

ケ 令和7年の引上げた内容又は予定している内容



- ・ 令和7年においても従業員数が少ない小規模事業所が多いことから、「定期昇給」26%と比べて「ベースアップ」を行うとの回答が58%と最も高くなった。

コ 令和7年に賃上げを行った(予定)の理由



- ・ 賃上げの理由としては、「従業員の生活支援」52%、「従業員の働き甲斐の維持向上」44%、「従業員の貢献に報いる」34%の順となった。

サ 選択の理由

【飲食業】

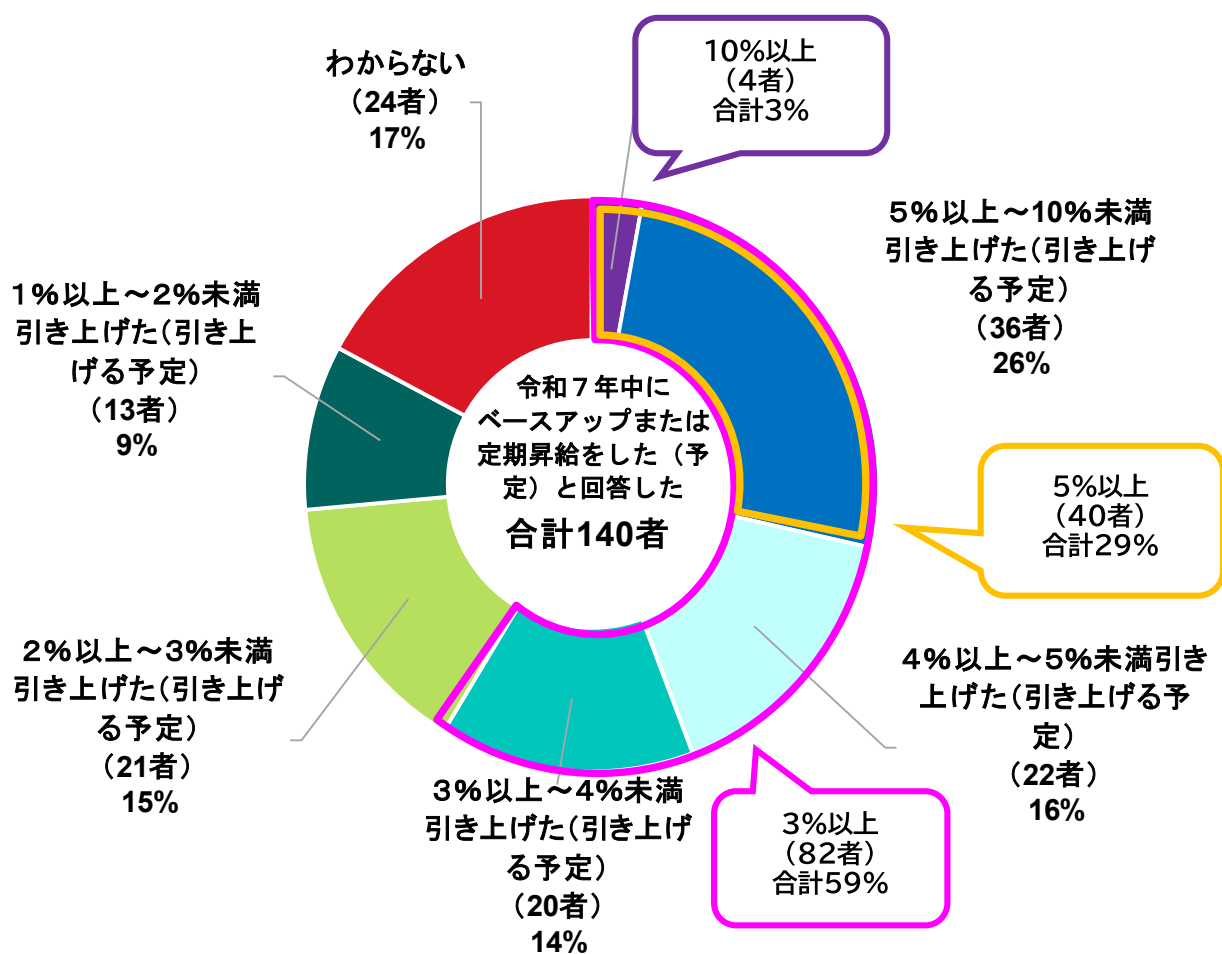
- ・今の給料だとほとんど残らないと話したため(熊本市北部商工会)

【小売業】

- ・これからも賃金を上げていきたいが、そうすると従業員1人1人の質を上げることは必須であると考えている。併せて従業員評価も必要。(合志市商工会)

シ 令和7年の月額基本給の引上げ率

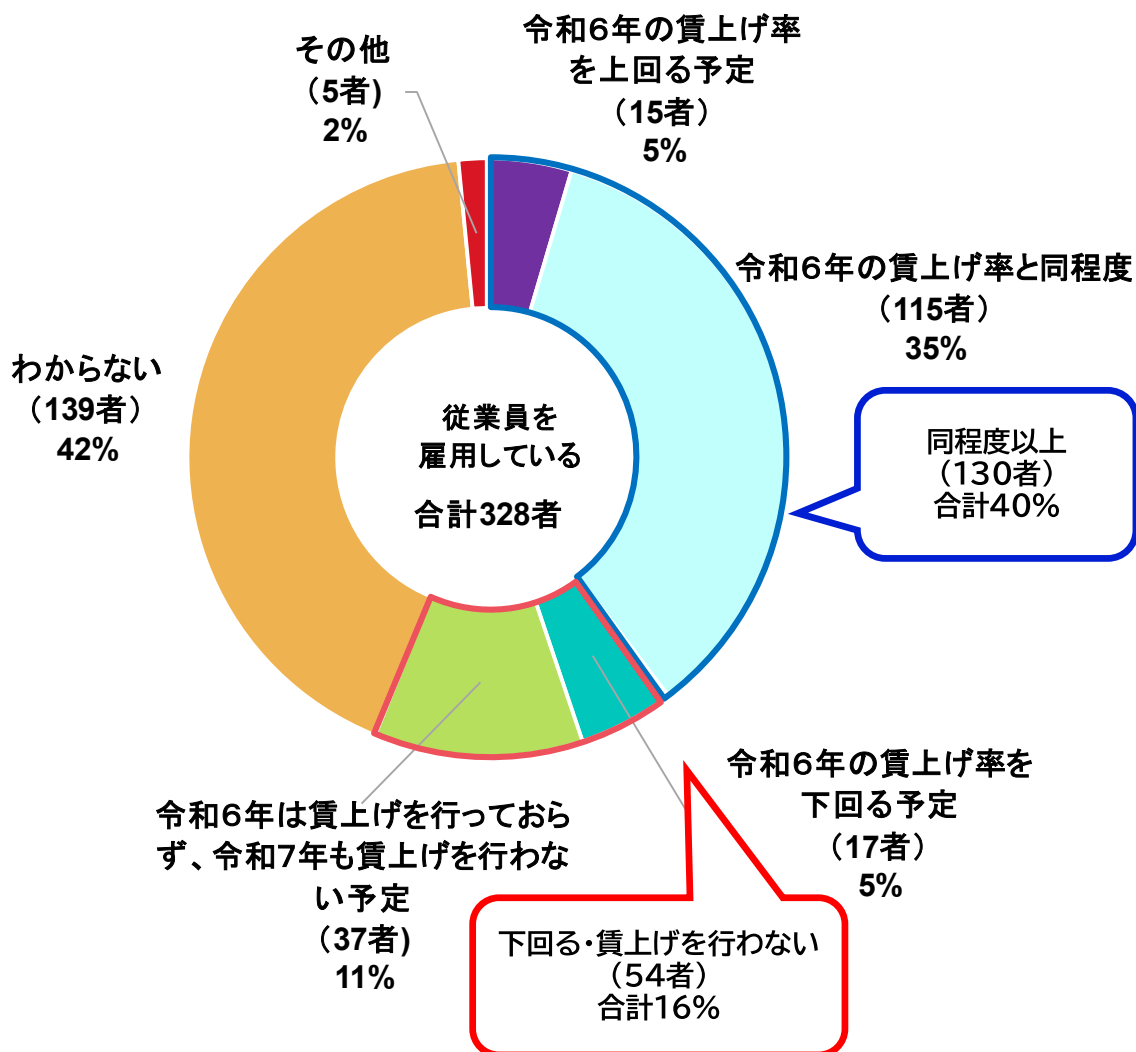
調査対象: 令和7年中にベースアップまたは定期昇給をした(する予定)と回答した合計140者



- ・ 10%以上の大幅引き上げ4者を含む40者29%が5%以上の引上げと回答した。現時点で「わからない」と回答した24者も、今後、周囲の引上げ状況等の動向を見ながら引き上げ率を決めていくものと思われる。

ス 令和7年の月額基本給の引上げ率（昨年との比較）

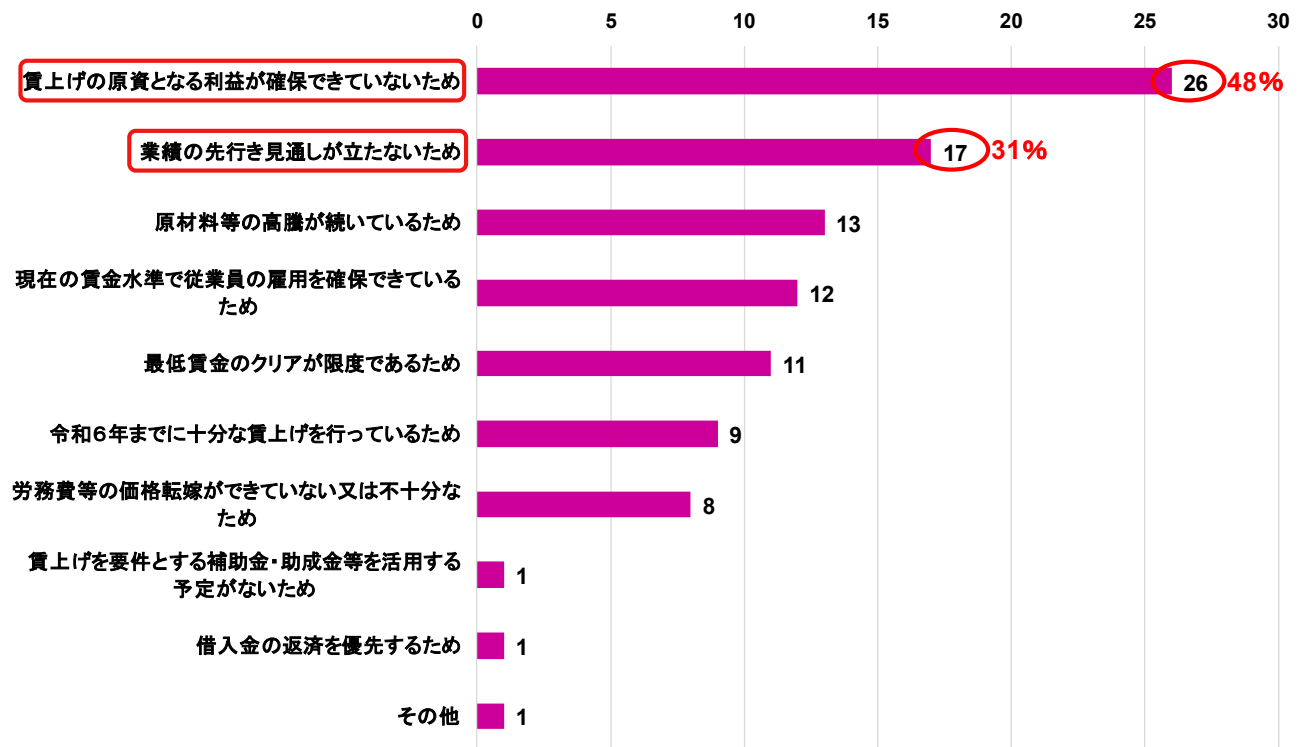
調査対象：従業員を雇用している328者



- ・ 昨年と比較して「上回る」5%、「同程度」35%の合計40%で、昨年と同程度の以上の引き上げ（予定）となった。
- ・ 一方で「下回る」5%、「引き上げる予定なし」が11%であった。現時点でわからないとする回答が4割を超えており、情勢を見極めているものと思われる。

セ 月額基本給の引上げ率が昨年を下回る又は賃上げを行わない理由

調査対象: 令和7年中に賃上を行わない(予定)又は昨年の賃上げ率を下回る(予定)と回答した54者



- ・ 引上げを行わない又は昨年を下回る理由としては、「原資が確保できていない」48%、「業績の先行き見通しが立たないため」31%が高い回答であった。

ソ 賃上げに関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・ 大幅な賃上げは、負担になる(天草市商工会)
- ・ 中小企業が余裕をもって賃上げできるような施策を望みます(小国町商工会)
- ・ 中小企業のことを考えて最低賃金を決めてほしい(甲佐町商工会)

【小売業】

- ・ 国の最低賃金の引上げ、決定には地域間格差、業種間格差などを考慮してほしい。格差の是正に対する補償制度も考慮してほしい。(錦町商工会)
- ・ 人件費をあげないと人は来ないので、いる人数だけでやれる様に縮小していくしかない。(阿蘇市商工会)

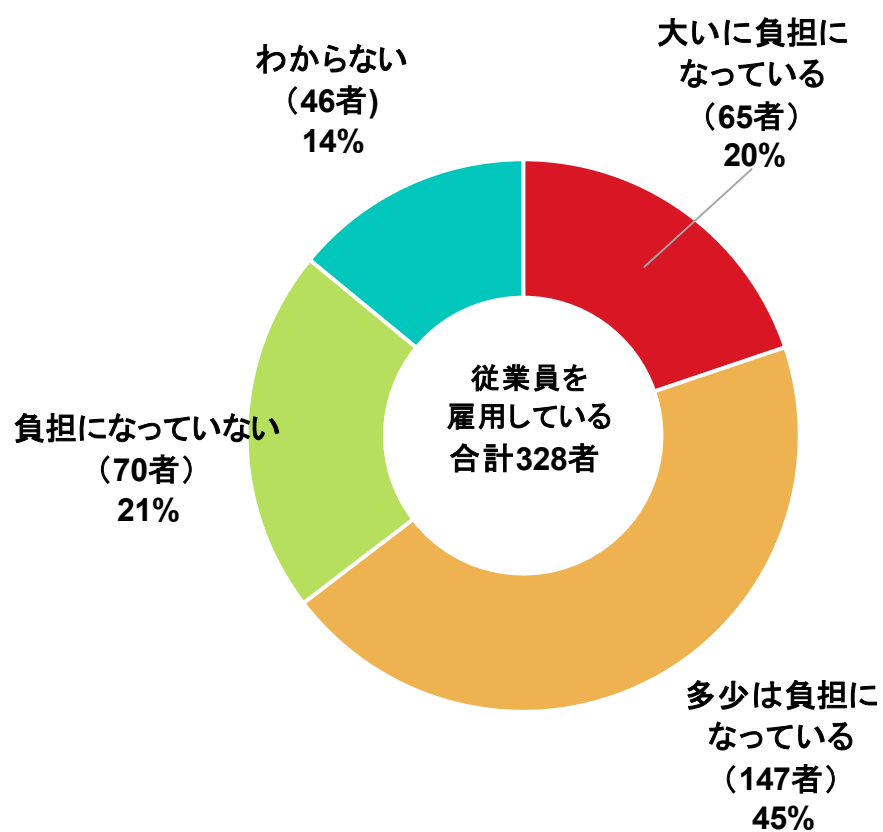
【飲食業】

- ・ ラーメン店で時給1000円以上かけて従業員を雇っても、小規模ラーメン店でラーメン1杯600円を提供しているため厳しい。大企業と中小零細企業を一緒にしてもらったら困る。(宇城市商工会)

(10) 最低賃金に関する調査

ア 現在の最低賃金（R6 年度：952 円）の負担感について

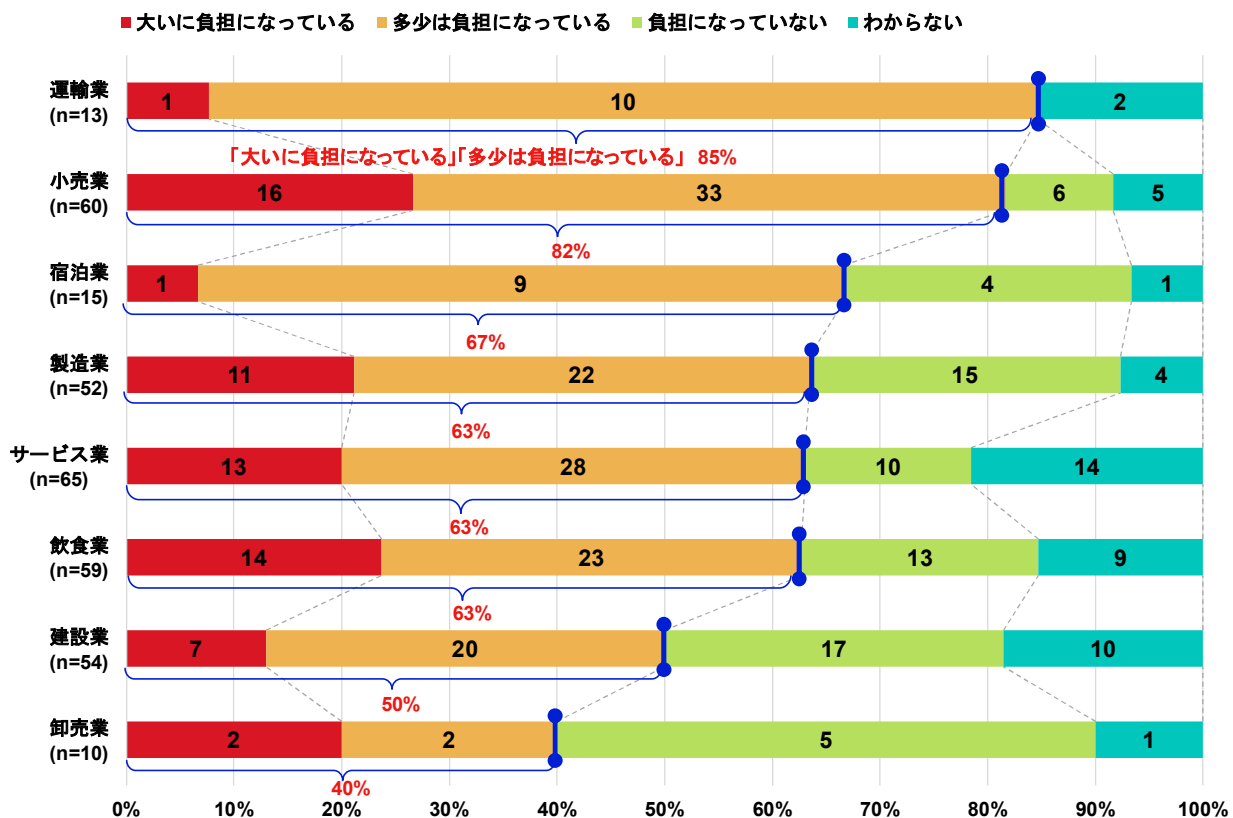
調査対象：従業員を雇用している328者



- ・最低賃金の負担感については「大いに負担になっている」と「多少は負担になっている」を合計すると65%となり、多くの事業者が最低賃金の大幅増額による負担を感じている結果となった。

イ 現在の最低賃金（R6 年度：952 円）の負担感について（業種別）

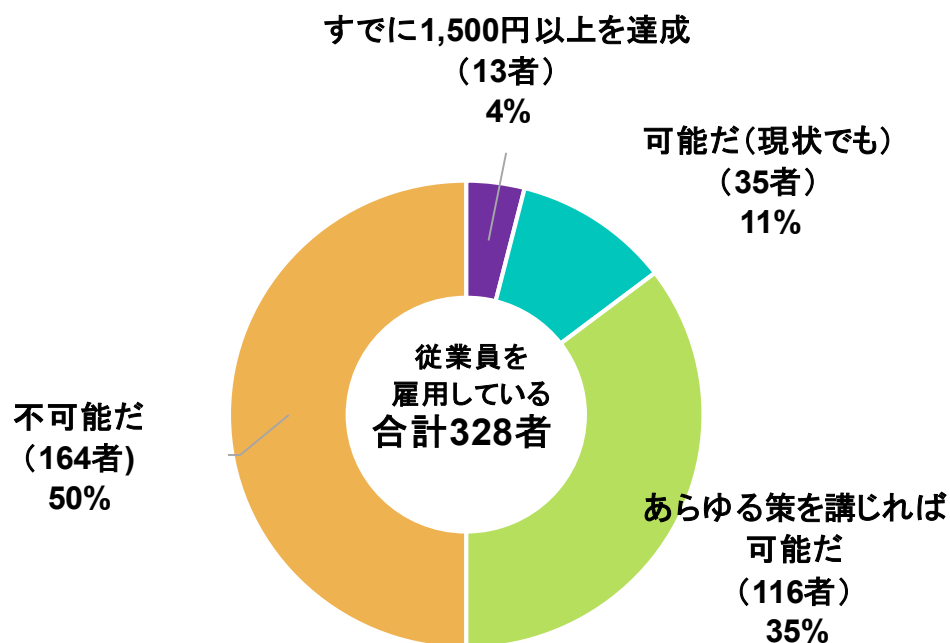
調査対象：従業員を雇用している328者



- ・ 業種別では、運輸業 85%、小売業 82% で特に負担感が高くなっており、宿泊業、製造業、サービス業、飲食業においても 6 割を超えている。

ウ 政府は最低賃金を 2020 年代に全国平均 1,500 円に引き上げる目標を掲げているが、あと 5 年以内に時給 1,500 円に引き上げることは可能であるか。

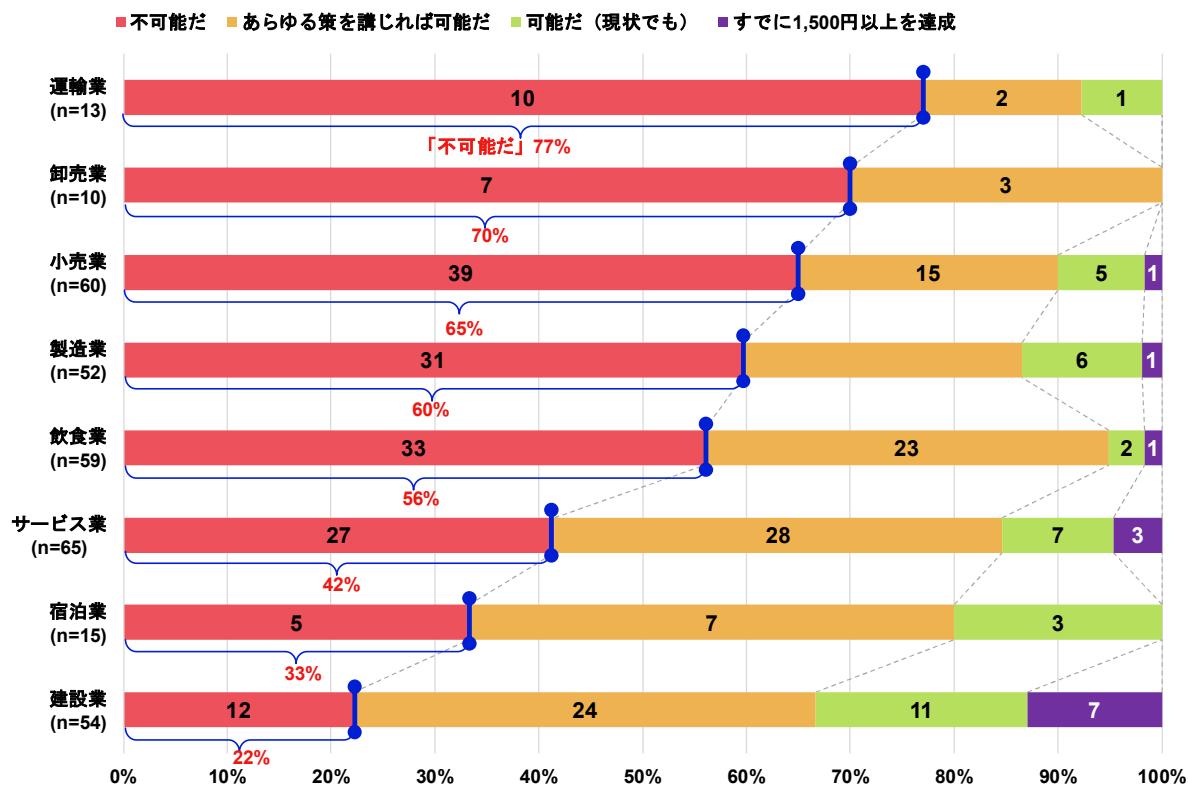
調査対象:従業員を雇用している328者



- ・時給 1,500 円への 5 年以内の引き上げについては、半数の事業者が不可能であると回答している。

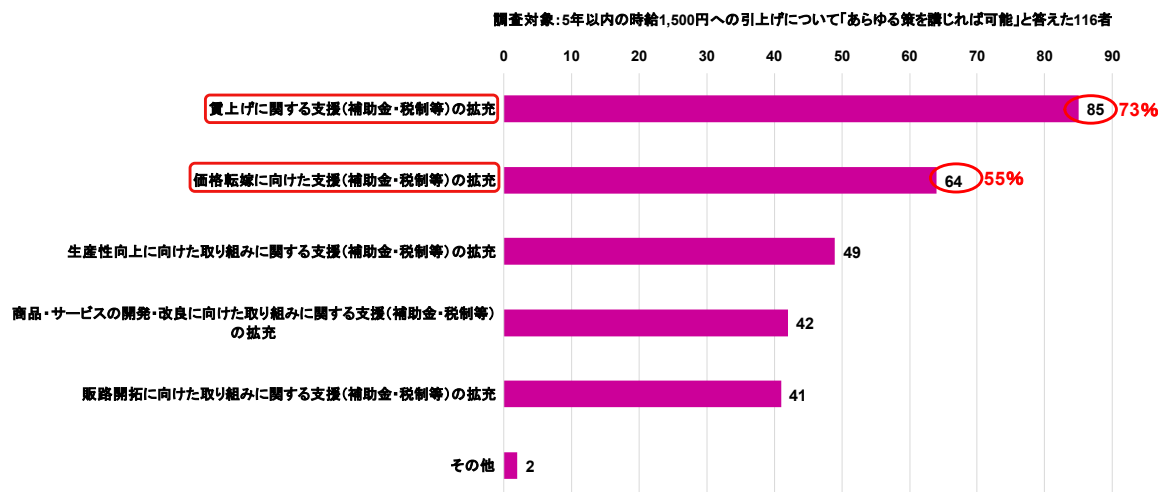
エ 政府は最低賃金を 2020 年代に全国平均 1,500 円に引き上げる目標を掲げているが、あと 5 年以内に時給 1,500 円に引き上げることは可能であるか。(業種別)

調査対象:従業員を雇用している328者



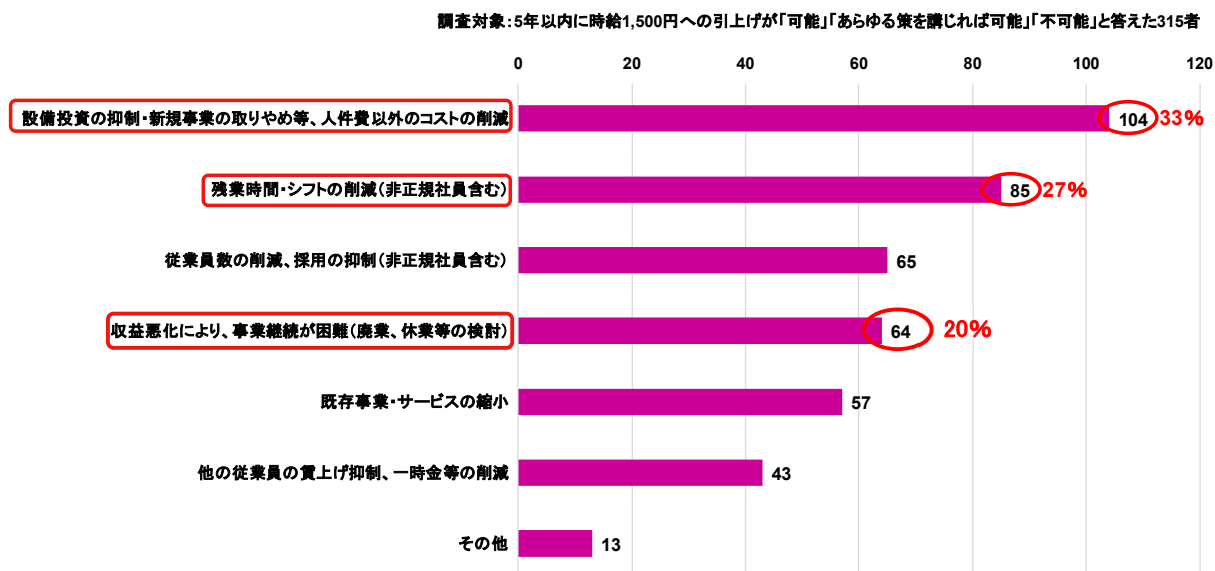
- ・業種別では運輸業（77%）が不可能との回答が高く、卸売業、小売業、製造業、飲食業においても、5割を超える事業者が不可能と回答している。

オ 5年以内に自給1,500円に引き上げる為にはどのような支援があれば可能となるか。



・ 5年以内の時給1,500円への賃上げについて「支援策の拡充」、「価格転嫁に向けた支援」を望む声が多い。

オ 政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について

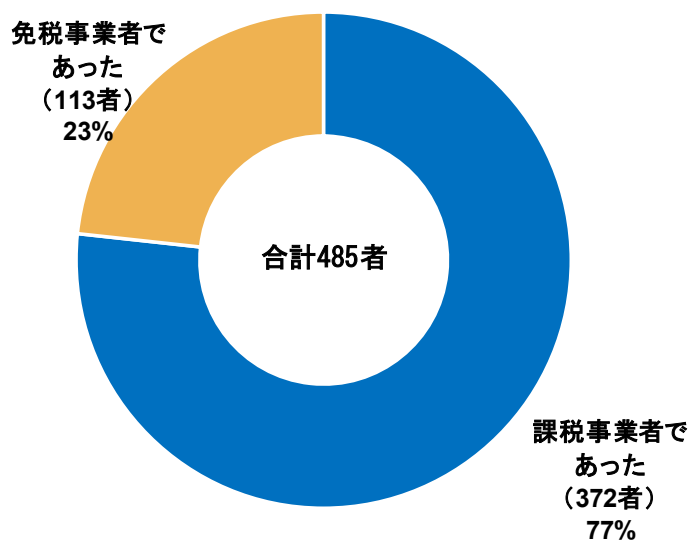


・ 人件費の捻出のため「設備投資の抑制」や「新規事業の取りやめ」を行い、コスト削減を行うと回答した事業者が33%と最多であった。

また、「廃業、休業等の検討」という回答も64件となり、対象事業者の2割を占めた。

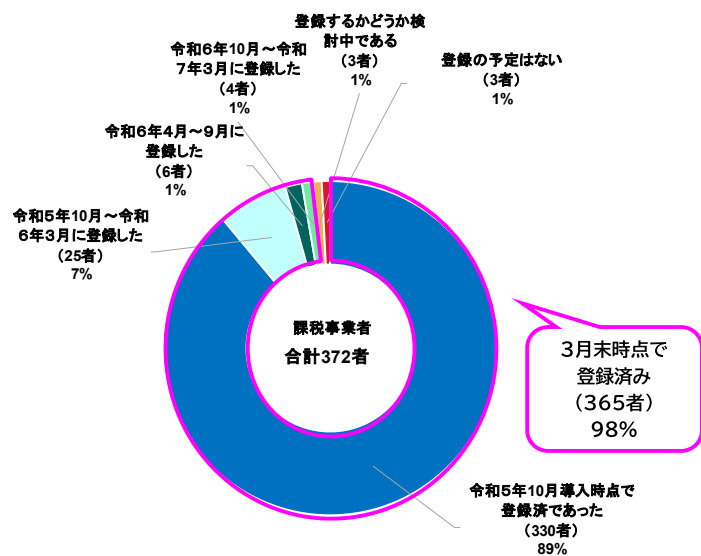
(11) インボイス制度について

ア インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分

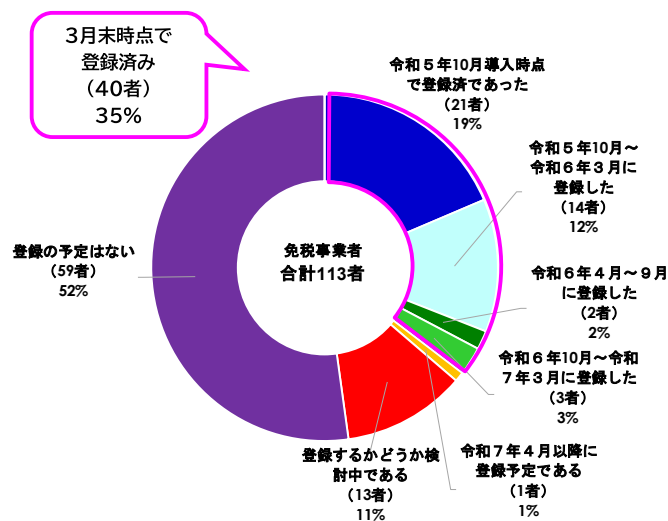


イ インボイス制度の事業者登録状況について

(ア) 課税事業者



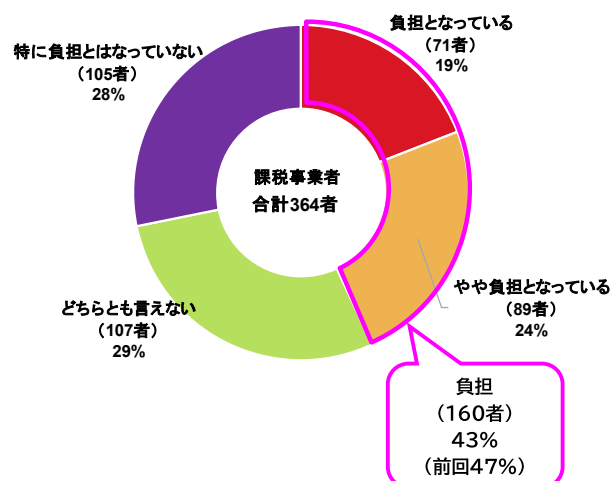
(イ) 免税事業者



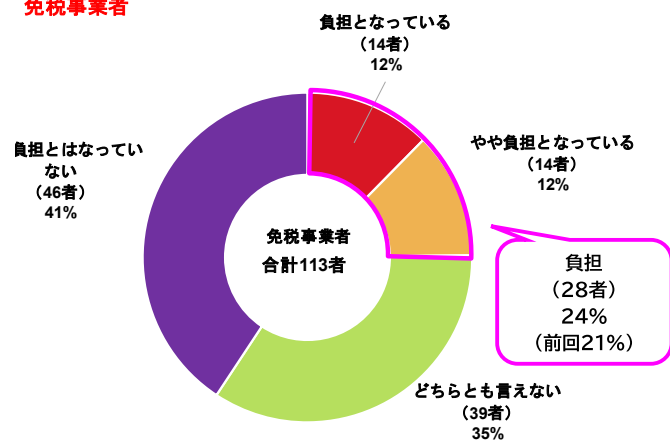
- ・ インボイス制度導入以前の事業者区分が免税事業者の52%は登録の予定はないとの回答であった。

ウ インボイス制度導入に伴う事務の負担

(ア) 課税事業者

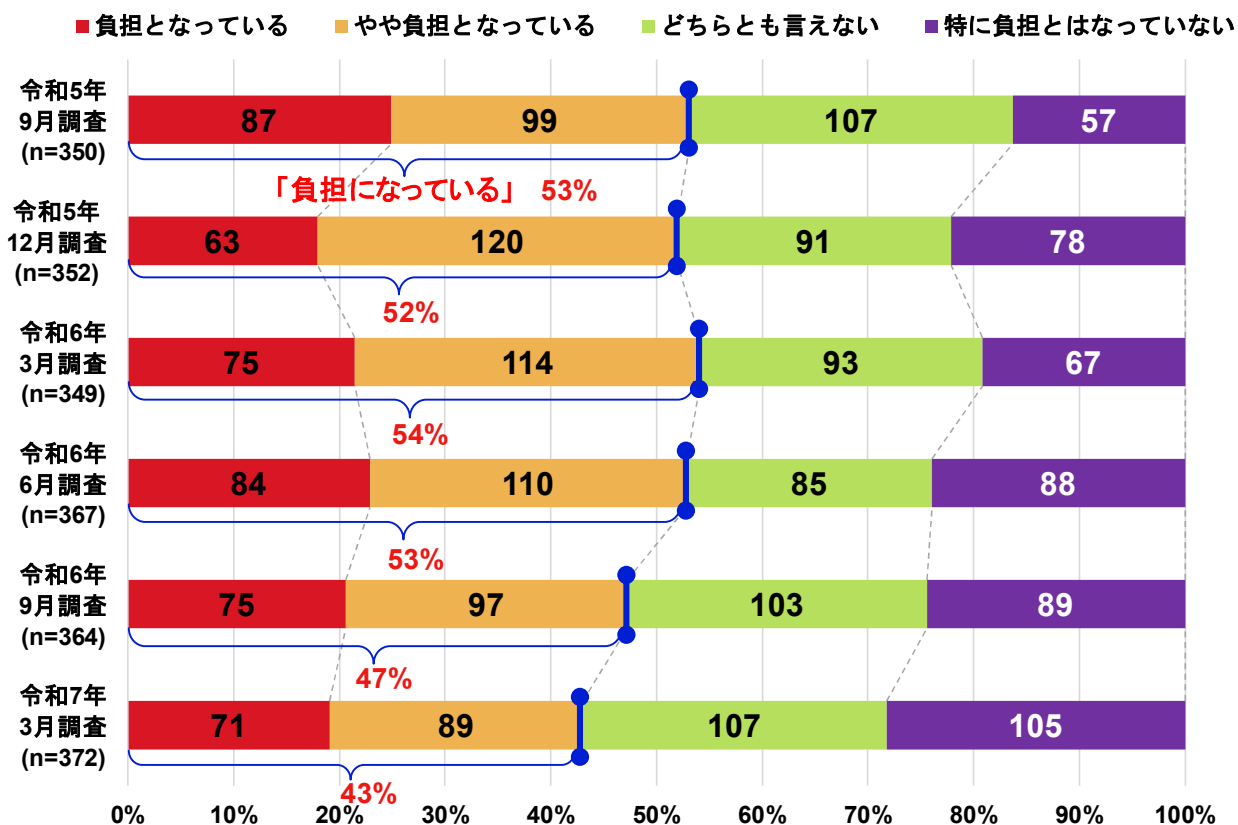


免税事業者

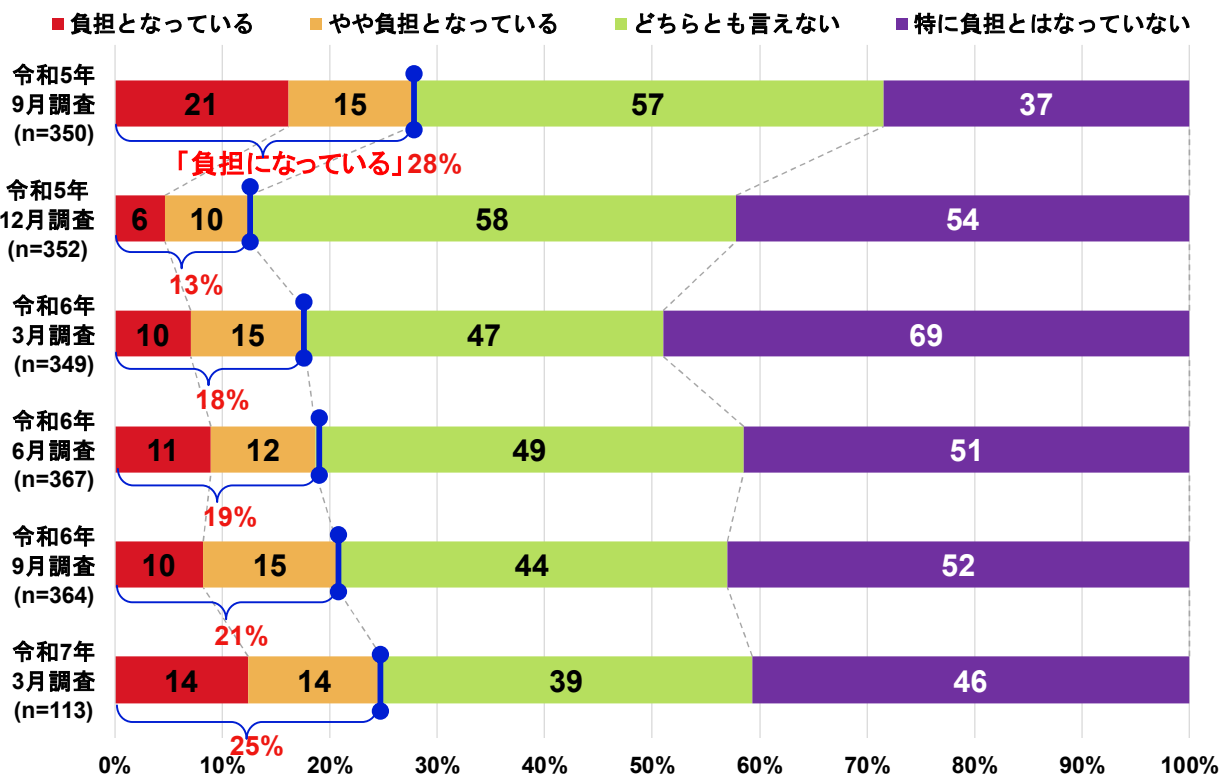


・事務負担については「負担となっている」と「やや負担となっている」と回答した事業者を合計すると課税事業者は前回から4割減少し、一方で免税事業者は3割増加となった。

(ア) 課税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）

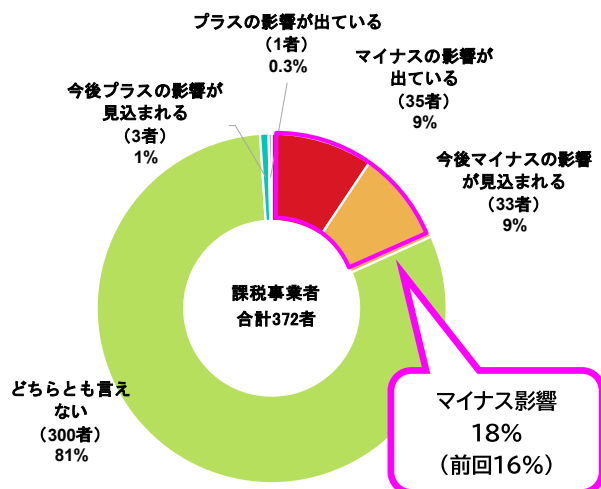


(イ) 免税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）

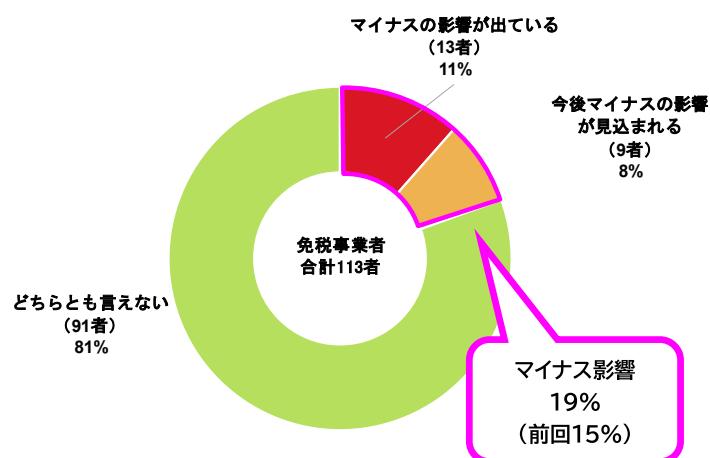


オ インボイス制度導入に伴う経営への影響

(ア) 課税事業者

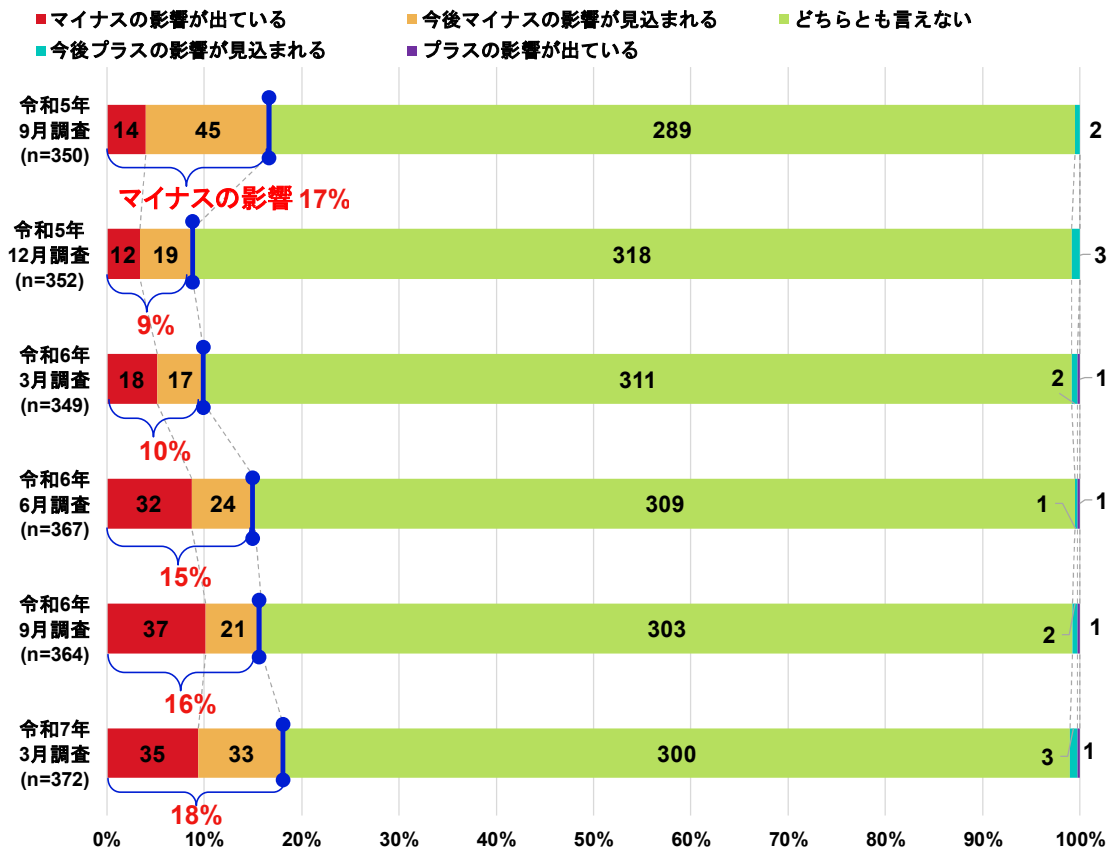


(イ) 免税事業者

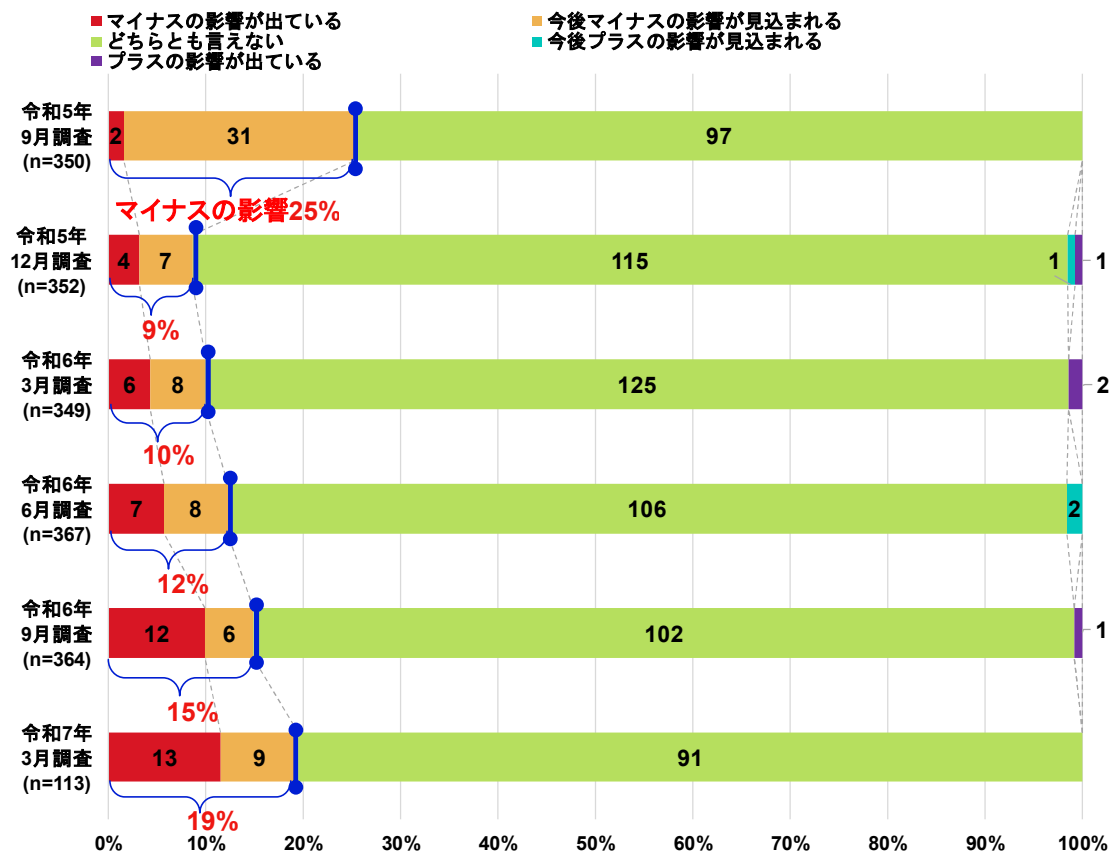


- 取引先がインボイス制度に登録していない場合の負担等から、経営への影響は、「マイナスの影響が出ている」と「今後マイナスの影響が見込まれる」を合計すると課税事業者が前回から2ポイント増加して18%、免税事業者は4ポイント増えて19%となった。

(ア) 課税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）



(イ) 免税事業者（令和5年9月、12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）



カ インボイス制度に関して国や県等への意見・要望

【製造業】

- ・ 本当にこの制度が事業活動や税制などに無くてはならない制度と感じない(宇城市商工会)
- ・ 即刻、廃止してください。(津奈木町商工会)

【建設業】

- ・ インボイス制度の取りやめ(熊本市天明商工会)

【運輸業】

- ・ 事業者間のインボイス書類に関する認識の違いがあり、手直しなどが増えている。もっと分かりやすくする、簡略化するなどお願いしたい。(天草市商工会)
- ・ 誰が良くなったのか？手間ばかり増えている気がする(菊陽町商工会)

【小売業】

- ・ インボイス制度は既に定着している。(錦町商工会)
- ・ こういった複雑で小さな企業を苦しめる政策はやめてほしい。(高森町商工会)
- ・ 全ての事業者からきちんと税金をとってほしい。(津奈木町商工会)

【宿泊業】

- ・ 早く無くしていただきたい(南小国町商工会)
- ・ インボイス対応が出来ない為、季節労働者の宿泊が取れなくなった。(八代市商工会)

【飲食業】

- ・ インボイスは本当に無駄な制度。業務を非効率化して生産性を落とすだけの制度、即刻廃止してほしい！！(南小国町商工会)
- ・ インボイス登録をしていない取引先からの仕入れが負担になる。対策がほしい。(益城町商工会)

【サービス業】

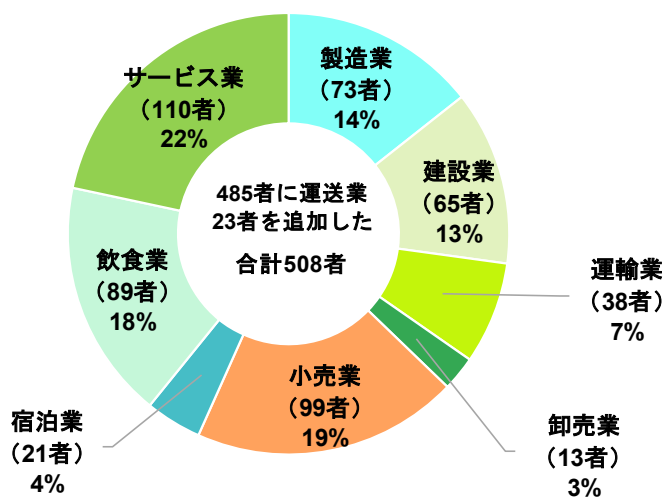
- ・ 煩雑なので廃止してほしい(御船町商工会)

(12) 建設業・運送業の2024年問題に係る調査

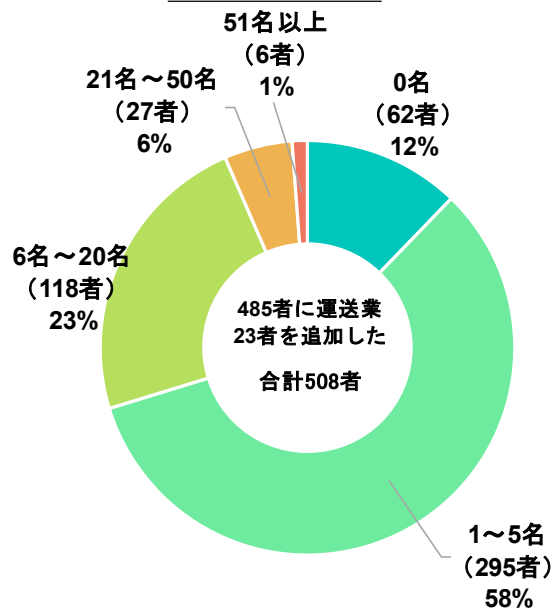
ア 調査業種の構成比 / 従業員規模 (n=508)

※「第26回経営への影響追跡調査」に回答した485者に新たに運送業23者を追加し、
合計508者を対象に「建設業・運送業の2024年問題に係る調査」を実施した。

調査業種構成比

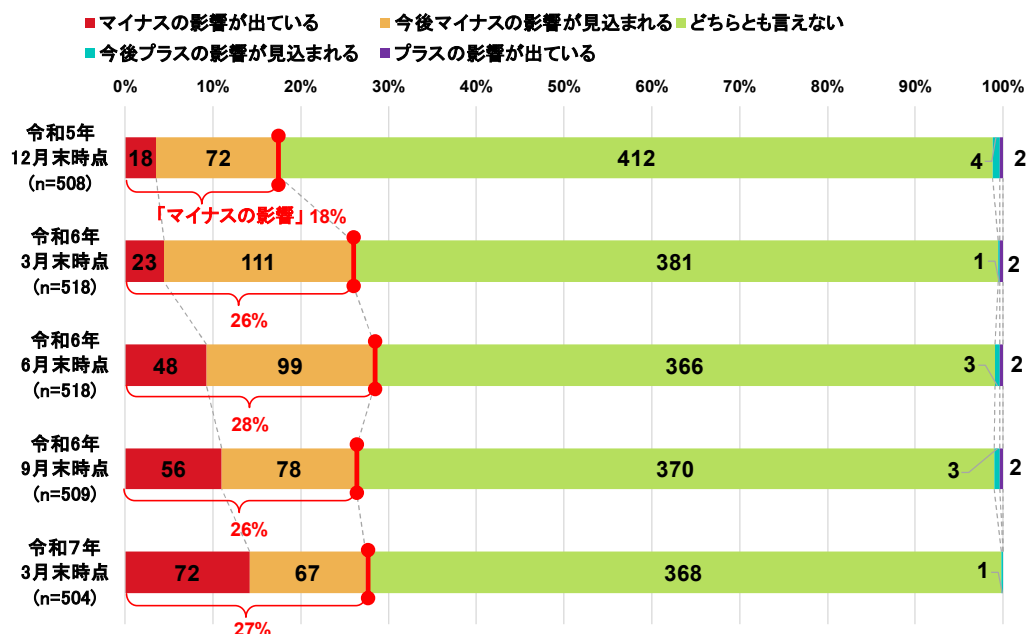


従業員規模別割合



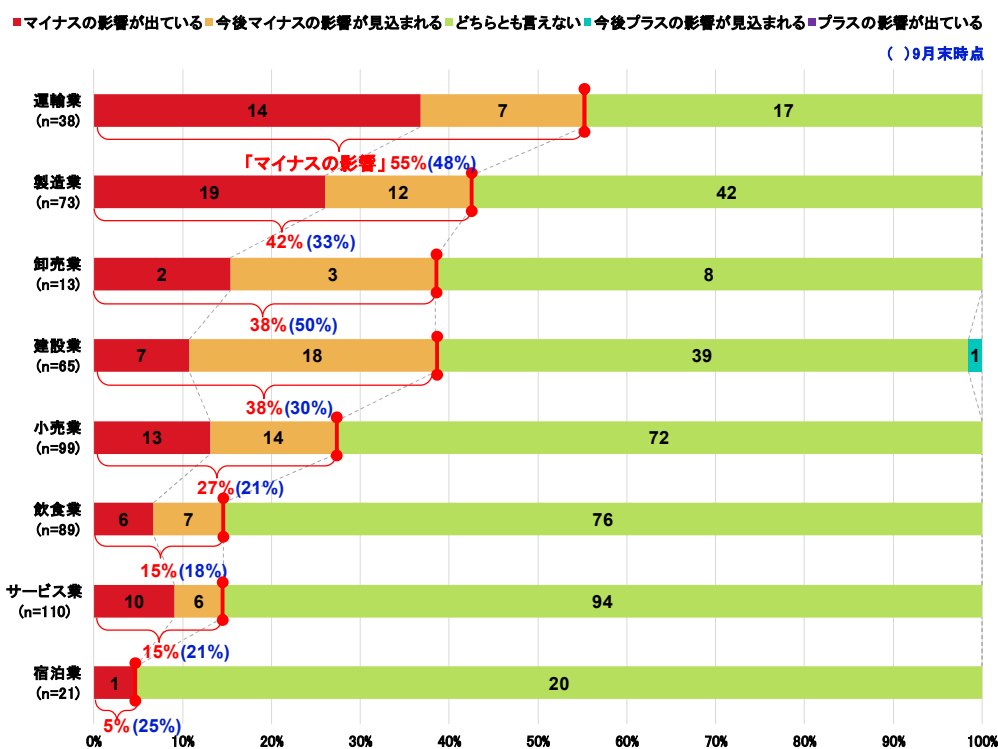
イ 2024 年問題の経営への影響

調査対象: 485者に運送業23者を追加した508者



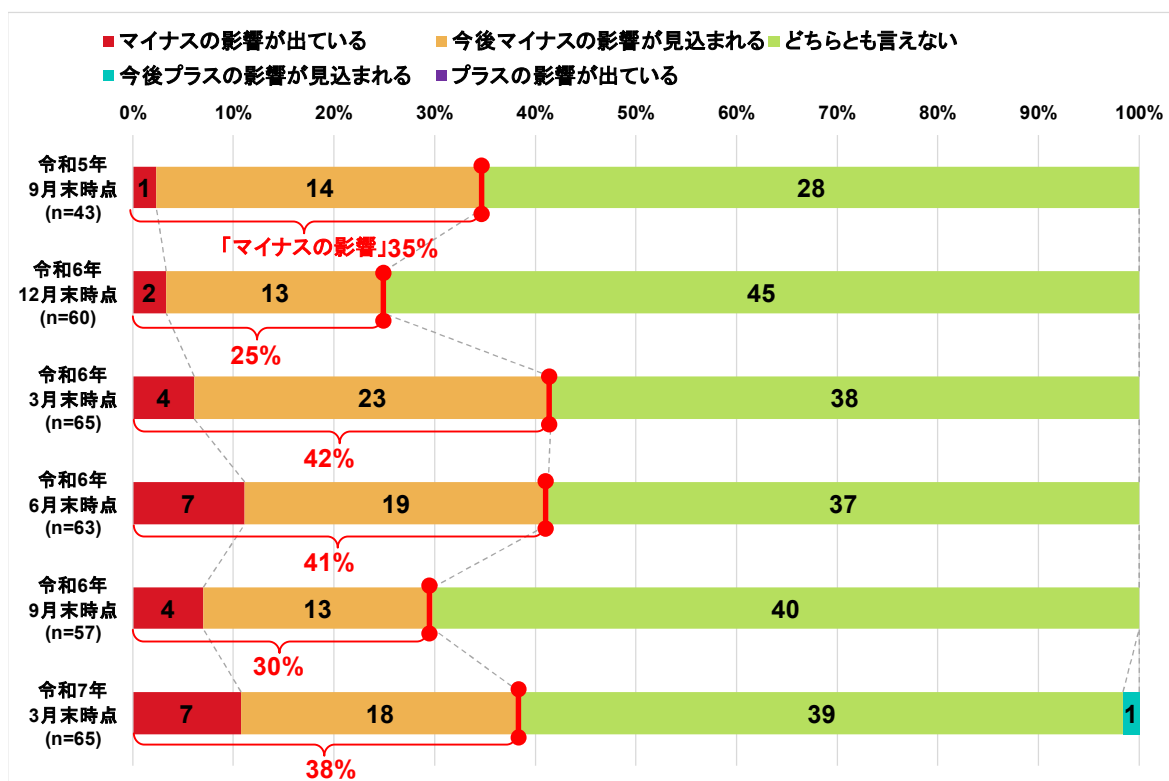
ウ 2024 年問題の経営への影響（業種別）

調査対象: 485者に運送業23者を追加した508者

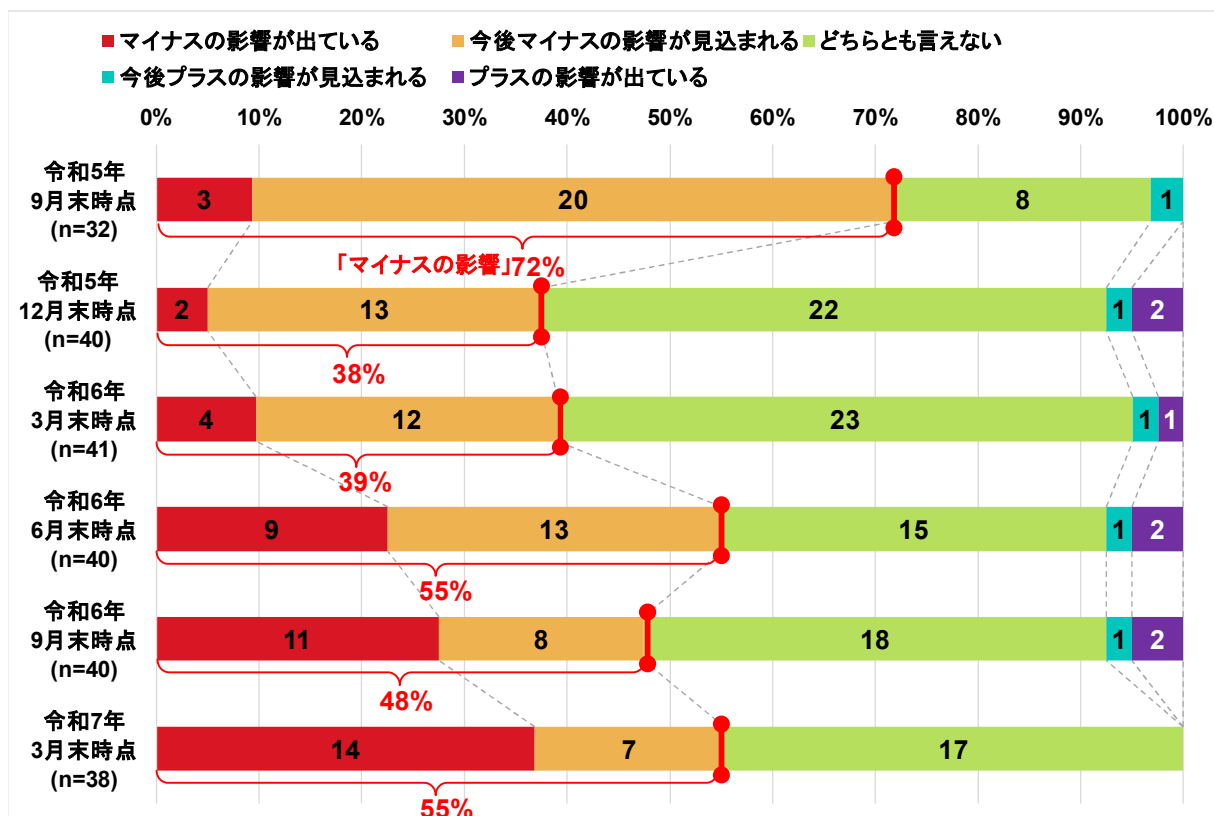


- ・「マイナスの影響が出ている」が前回とほぼ同様の 27%となったものの、運輸業、製造業、建設業等で上昇している。
- ・特に規制の影響を直接受ける運輸業への「マイナスの影響」は前回調査から 7 割上昇し、55%と高い割合となっており、影響が大きい状況は続いている。

エ 建設業（令和5年9月、令和5年12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）



オ 運輸業（令和5年9月、令和5年12月、令和6年3月、6月、9月、令和7年3月の比較）



カ 2024 年問題の経営への影響（選択の理由や対応策）

1. マイナスの影響が出ている。

【製造業】

- ・ 運送業のトラックを強制的に押さえすぎて高速道パーキングなどに悪影響が見られる 強制的に押さえるのは経済的に悪影響である。（大津町商工会）

【運輸業】

- ・ 残業時間は労使で決めるとよい。法律で決めるのはおかしい。（宇土市商工会）

【卸売業】

- ・ 材料など注文してから届くまでの日数がこれまでと比べると1~3日ほど遅くなったので現場対応や在庫を考えなくてはならなくなった。（氷川町商工会）

【小売業】

- ・ 運送業者が来る頻度が減少（五木村商工会）

【飲食業】

- ・ はっきりと2024年問題であると特定できる訳ではないが、建設業の動き（お客様としての到来数）が若干弱いように見える。（あさぎり町商工会）

【サービス業】

- ・ 取引メーカーからの部品の到着に時間が掛かるようになり、仕事がスムーズに進まない状況である。（玉名市商工会）

2. 今後マイナスの影響が見込まれる。

【製造業】

- ・ 運搬費の増加で、副材料等の値上げが考えられる（天草市商工会）

【建設業】

- ・ 残業は規制がかかり、あまり残業ができないが、工期は待ってくれない。事務員にも大型免許を取得する予定。（五木村商工会）

【運輸業】

- ・ 残業が抑制されるため、生産性の向上が必要となるが、人手不足のため人員を増やすことも難しい。（五木村商工会）

【小売業】

- ・タンクローリーの配達などがこれまでより遅れることで、在庫が一時的に無くなる危険性がある。
(産山村商工会)

【飲食業】

- ・今後、仕入れ時の運送費が自社負担になってくると、価格転嫁が難しくなる(多良木町商工会)

【サービス業】

- ・車両の稼働時間が短くなることで、整備の頻度が減る恐れがある。(西原村商工会)

3. どちらとも言えない。

【運輸業】

- ・地域の高齢化などで業務が減っており答えようがない(天草市商工会)

【小売業】

- ・宅配便の発送受付店も行なっているが、以前はクロネコヤマトとゆうパックは同量であったが、2024 万代以降、クロネコヤマトにお客様が片寄ってきている。今のところ売上に影響は出ていないが、
(あさぎり町商工会)

カ 2024 年問題に関する消費者や他業種への要望

【製造業】

- ・コスト増からのサービス低下では、とても理解が得づらいと思う。誰のための規制なのだろうか？
(山鹿市商工会)

【建設業】

- ・労働時間を守るためには、適正な工期設定と人員の確保が不可欠なので無理な工期設定をしない、適正価格での発注をお願いしたい。(大津町商工会)

【運輸業】

- ・休憩時間 11 時間以上になっているが、輸送の内容によって、翌日に影響ない範囲で、各企業や事業者の判断で受注ができる仕組みを作ってほしい。(山都町商工会)

【小売業】

- ・早め早めの受発注をお願いします(玉名市商工会)
- ・便乗値上げがないようにお願いします。(合志市商工会)

【飲食業】

- ・物流に影響が出ることで、配送料などの値上げが響かないか心配である。(大津町商工会)

【サービス業】

- ・ 緩和してもらいたい。(山鹿市商工会)
- ・ 置き配やボックス等を使って対応している。(玉名市商工会)

キ 2024 年問題に関する国・県・商工会・取引先等への要望

【製造業】

- ・ 運送・建設・医療等の部分的な目線でなく社会経済活動を考慮しないと中小企業はリスクだけ大きくなるので支援をお願いする。(大津町商工会)
- ・ 働かせないのはおかしい。それによって外国人を入れるのは反対です。働きたい人には働かせほしい。(熊本市北部商工会)

【建設業】

- ・ 建設業の長時間労働を無くすため、適正な工期設定と価格設定がなされるように発注者に働きかける制度を作ってもらいたい。(大津町商工会)

【飲食業】

- ・ 将来的に都市部でしか事業ができなくなるし、かつ住む場所も都市部にしか住めなくなる。地域で格差が生まれてくる。働く時間を減らす、給与所得を上げるのなら事業者の税金を減らしたらどうか？それこそ雇用者と被雇用者の格差ではないのか。(氷川町商工会)

【サービス業】

- ・ 現場の状況を理解して、対応を検討して欲しい。(山鹿市商工会)

2. 廃業・倒産の状況（R2.4以降の推移）

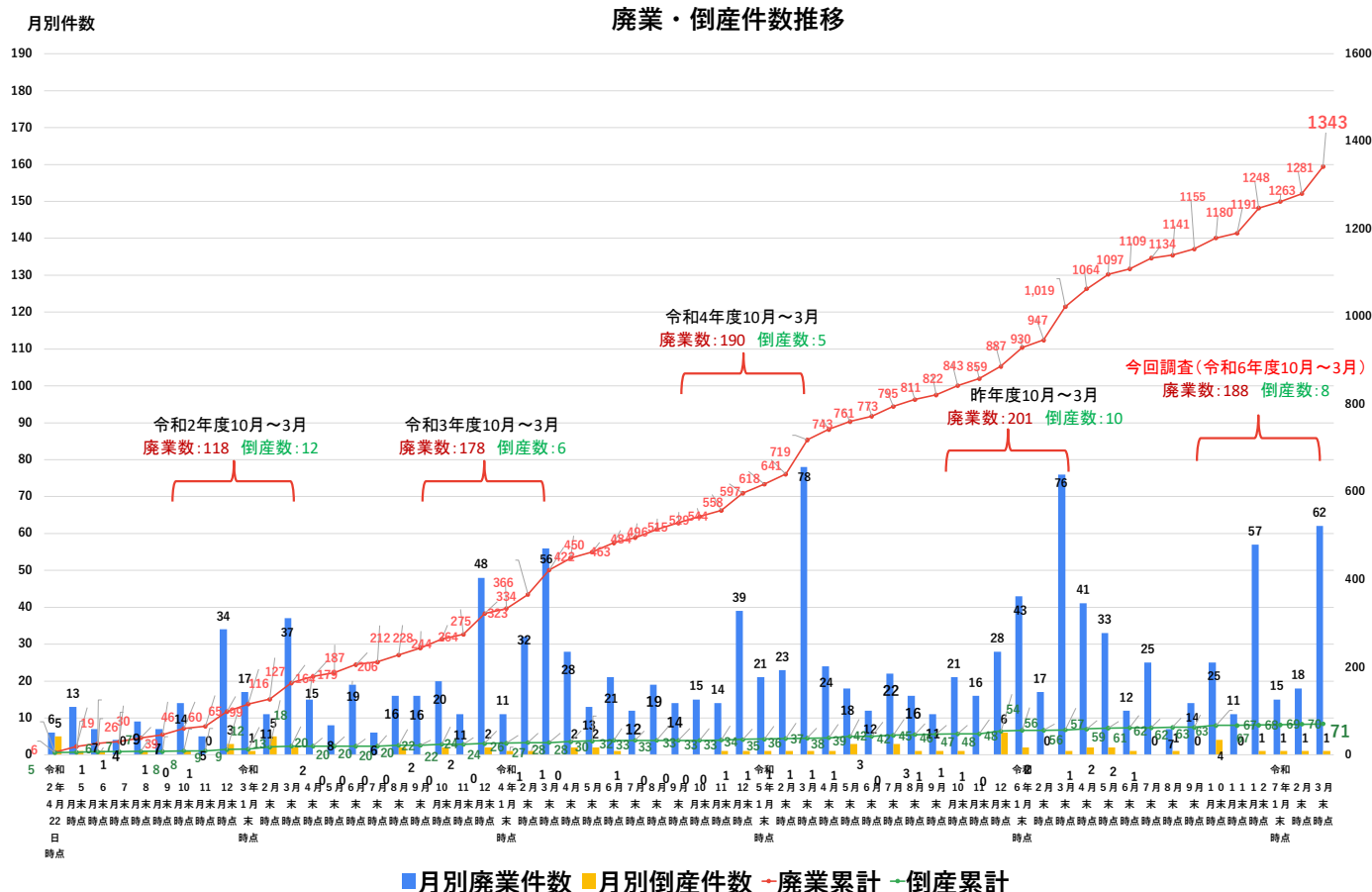
（県内49商工会会員対象調査）

・廃業累計 1,343件 ・倒産累計 71件

※「廃業・倒産」の定義

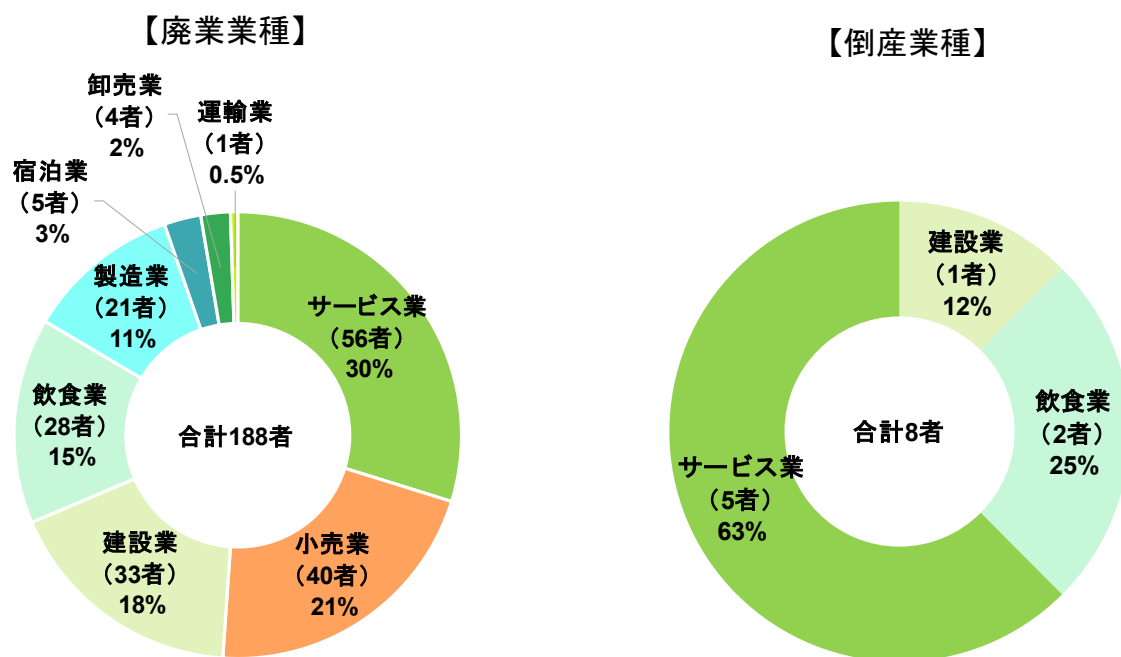
廃業：資産が負債を上回る状態での自主的な事業廃止

倒産：企業が債務の支払不能状態に陥り、経済活動を続けることが困難になった状態

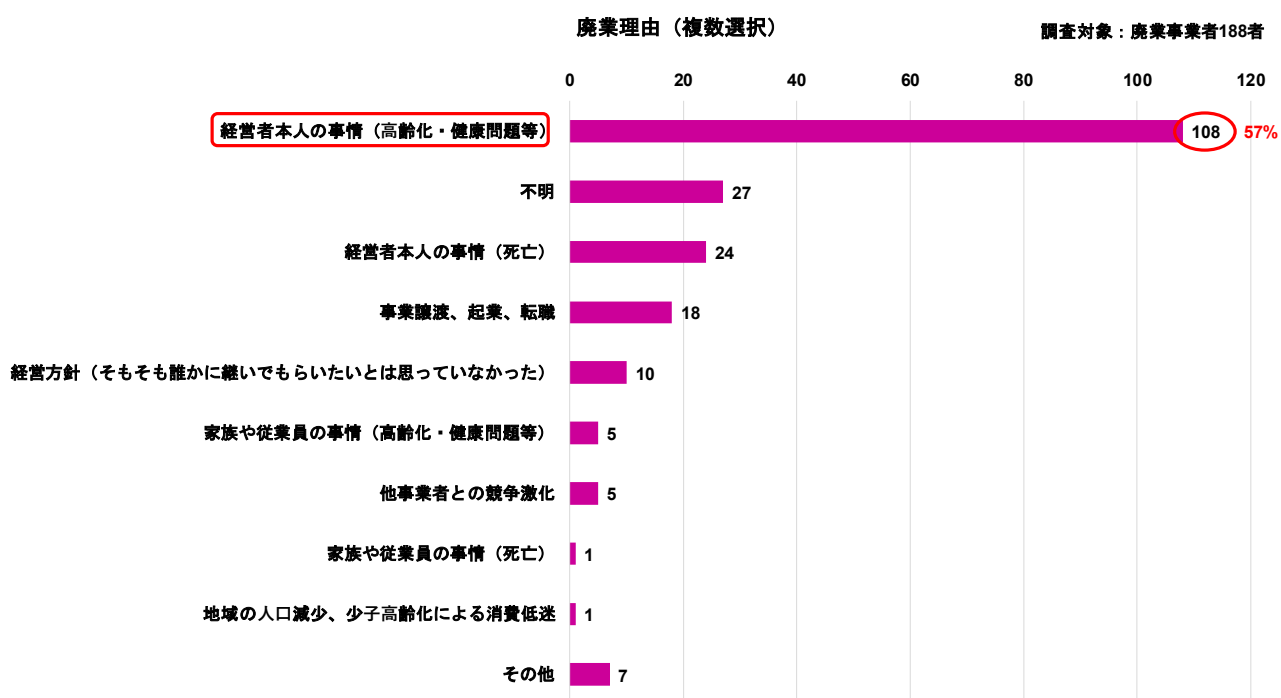


- ・令和6年10月～令和7年3月の廃業件数は合計で188件となり、前年同期比において13件の減少となった。調査開始（R2.4）以来の廃業件数は累計で1,343件となった。
- ・令和6年10月～令和7年3月の倒産件数は8件となり、前年同期比2件の減少となった。

(1) 令和6年10月～令和7年3月の廃業・倒産業種

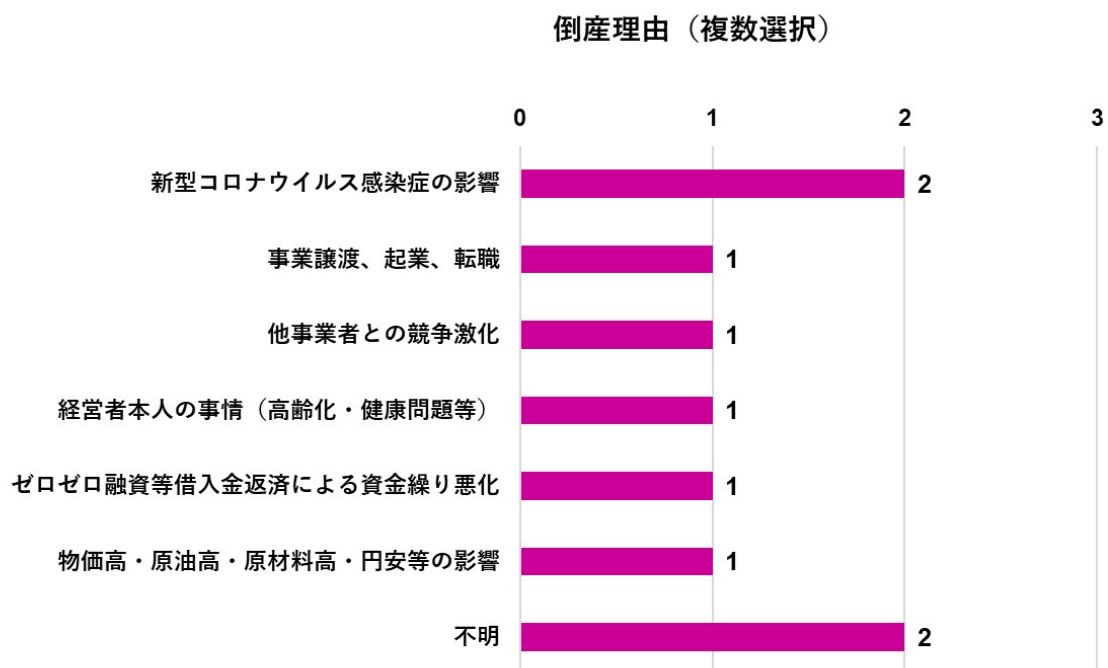


(2) 令和6年10月～令和7年3月の廃業理由



・廃業理由は複合的ではあるが、「経営者本人の高齢化や健康問題等」108者で57%に上る。
また、「本人の死亡」による廃業は24者であった。

(3) 令和6年10月～令和7年3月の倒産理由



※複数選択可のため回答数合計9件
（倒産件数は8者）